

米国原子力開発の停滞と再生可能性に関する法的考察

——TMI事故を契機とした米国原子力法の展開を中心として——

卯 辰 昇

- I はじめに
- II 緊急時避難計画の実効性と原子力規制行政法上の問題
- III 米国原子力民事損害賠償法の展開
- IV TMI事故訴訟を中心とした原子力事故訴訟の展開
- V 米国原子力法の新たな課題
- VI おわりに

I はじめに

米国は、現在一〇九基の原子炉が稼働し、原子力発電は米国の総発電電力量の一九・九%を占め、世界最大の原子力発電国となっている。しかし、米国では一九七八年以来新規の原子力発電所建設の発注がなく、今後少なくとも一〇年から二〇年の間に新規の原子力発電所が建設される可能性は少ないものと見られている。一般に、米国における原子力開発の停滞に関して、次の三つが理由としてあげられることが多い。⁽²⁾すなわち、①一九七〇年代までの原子力

発電所建設計画が米国の過剰な電力需要予測に依拠したものであったこと、②原子力開発に反対する世論が高まったこと、そして、③原子力発電所建設のための投下資本コストに対する期待収益率が低下していったことである。但し、米国の原子力開発停滞の要因として、②の反原子力世論の高まりを強調しすぎることは皮相な見方であり、原子力問題の本質を見誤る危険がある。特に一九七九年に生じたスリー・マイル島（TMI）原子力発電所事故の影響による原子力安全規制の強化が原子力発電所建設コストを上昇させ、石炭発電コスト等に対する価格優位性が失われたことから電力会社の原子力発電所建設へのインセンティブが低下していった側面をも適切に評価する必要がある。一方、米国では二一世紀を目前にしてエネルギー問題に対する関心がかつてない程に高まっており、米国の経済的繁栄の持続には、エネルギーの安定供給が不可欠であるとして、原油の長期的安定供給とともに、地球温暖化防止の見地から原子力発電の再生が試みられている。エネルギーは従来以上に環境問題と緊密な関係を有するようになり、現在の地球環境問題への対応から原子力発電への依存強化も視野に入っているのが現状である。

このような事情を背景として、一九九七年十一月に、「二一世紀へ向けた国家エネルギー研究開発に関する大統領諮問委員会報告書」⁽⁴⁾が公表された。本報告書は、クリントン大統領の諮問により、米国におけるエネルギー研究開発の現状に関する詳細な検討を行い、来るべき二一世紀の米国のエネルギー戦略を策定することを目的としたものである。この中で、原子力発電を二酸化炭素（CO₂）を排出せず、地球温暖化防止にとって好ましいエネルギーであると評価する一方、原子力発電をエネルギー源として受容することに関する懸念として、①核廃棄物処理、②核拡散、③原子力発電所の安全性、④非経済性の四点を指摘している。

現時点において、高レベル放射性廃棄物処理問題の解決に関して、技術的にそして社会政策的に明確な回答を示しうる国は米国を含め存在しないのが現状であろう。従って、今後の原子力開発再生への正否は、同報告書で指摘され

た①の核廃棄物処理問題であることは間違いないところであろうし、②の核拡散の問題は、最近のインド、パキスタン、北朝鮮の核開発の現状を見るまでもなく極めて深刻かつ解決困難な問題であることは事実であろう。このような問題に対して原子力法の視点から法的検討を加えていくことは、もとより必要ではあるが、本稿では、さしあたり同報告書の指摘した原子力発電所の安全性に対する懸念とはいかなるものであり、また原子力発電の非経済性の要因は何かについて法的視点から検討を加えてみることにする。

すなわち、米国では、市民感情としてTMI事故の影響による原子力発電に対する忌避感が依然根強いこともまた事実であり、TMI事故後の米国社会の対応はいかなるものであったかを、立法、行政、そして司法の各側面から考察することは意味があるものと思われる。具体的には、米国における民事損害賠償に関する連邦法及び代表的判決ならびに原子力関連行政法を中心として、米国原子力開発が停滞した原因に関し法的分析を試み、あわせて原子力開発再生への可能性についても言及する。このような問題意識に基づき、TMI事故を契機としてプラグマティックな法の発展を続けている米国原子力法の現状を明らかにするとともに、今後検討すべき課題の射程範囲を明確にしたいと思う。そして、法制度的な相違を前提とした上で、日本における原子力開発の方法と今後の方向性について若干の示唆を得たいと考えている。

II 緊急時避難計画の実効性と原子力規制行政法上の問題

一 米国における原子力規制と規制機関

そこでまず米国における原子力規制の方式について概観してみたい。米国における原子力規制権限の多くは連邦政府に帰属しており、原子力事業は連邦法たる原子力法(Atomic Energy Act)⁽⁶⁾と関連の連邦規則によって規制されて

いる。連邦国家である米国では、一般に連邦法が規制しない事項については州政府に規制権限 (police power) が留保されているが、連邦法の専占（合衆国憲法第六編二項により連邦法が現行の郡・州法の効果を排除してその分野に適用されること）範囲を巡る争いが繰り返されてきた。本稿においては、原子力規制権限に関する連邦法の専占範囲を巡る主要事件について考察していく。

ところで、民間の原子力施設や核物質の利用に関する許認可及び規制権限を有しているのは、原子力規制委員会 (Nuclear Regulatory Commission: NRC) であり、NRC は、一九七四年エネルギー行政機構再編成法⁽⁷⁾に基づき、一九七五年一月に独立行政機関 (Independent Agency) として設立された。NRC の前身は一九四六年の原子力法によって設立された原子力委員会 (Atomic Energy Commission) であり、原子力委員会は、原子力発電の規制と開発という二つの機能を有していた。原子力委員会は、この二つの機能を併有していたために、規制主体であるにも関わらず、産業界と妥協しながら原子力開発を推進してきたとの非難が高まり、規制と開発推進の機能を完全に分離することが議論された。このような経緯により、エネルギー行政機構再編成法によって原子力委員会が廃止され、規制主体である NRC と、開発推進主体であるエネルギー研究開発局（同局は一九七七年にエネルギー省 (Department of Energy: DOE) として再編される）に分離、再編されている。

NRC は、それまで原子力委員会が有していた原子力の商業利用、学術利用、医療利用に関する規制権限を受け継ぎ、原子力全般に対する許認可権限を行使している。NRC の目的は、原子力エネルギーの利用によって生ずる危険から、公衆の健康と安全を保護することであり、商用原子力発電に対しては NRC が規制を行っている⁽⁸⁾。

二 原子炉設置許可

(1) 二段階許可制度と問題点

従来、米国における原子炉設置許可は、日本同様、建設認可 (construction permission) と運転許可 (operating license) の二段階制であり、原子炉設計基準にも統一性がなく、建設認可を受け建設が進み原子炉施設が完成しても、再度運転許可のための複雑な安全審査が残されていた。

また、公聴会の開催が義務づけられており、建設計画の初期段階と建設が進みすでに莫大な投資が行われた後の二回にわたって実施される必要があった。特に、建設が完了し、運転許可の発給の直前に行われる公聴会は、原子力反対派に利用されることがあるために、米国の原子炉開発は、多大の不確実性が伴い、建設コストが上昇するといわれていた。このような要因により、原子力発電の将来性に対する電力会社、経済界および一般国民からの信頼が失われ原子力開発の停滞につながったともいわれており、これが前述の経済的理由からの原子力開発に対する原子力事業者らのインセンティブ低下の一因と考えられる。

このようなことから、米国の原子力発電計画の復活を意図して、複雑な許可体制の見直しが行われることになった。すなわち、NRCは一九八九年に、標準化された原子炉設計基準を採用し、建設認可と運転許可の単一許可制とする連邦規則^⑩を公布し、運転許可に関する事前承認を行おうというものだった。このような試みは、ブッシュ前大統領が一九九一年初頭に発表した国家エネルギー戦略を契機として、一九九二年にエネルギー政策法^⑪として成立したことにより現実のものとなった。

(2) 原子力許可プロセスの改革

一九九二年エネルギー政策法の原子力発電関連条項のうち、最も重要なのは、従来の建設認可と運転許可の二つに

分かれていた許認可を一括して発給できるとして原子力許認可プロセスの改革を行ったことである。同法のタイトル XXVIII によって規定されている新しい許認可プロセスの要点は、以下の通りである。

① 従来、建設前の建設認可と運転前の運転許可という二段階に分かれていた許認可が一本化され、建設前に一括許可が発給されることになった。

② これによって、従来運転許可に必要とされていた許認可申請者による検査、試験、分析は、緊急時計画も含めて、一括許認可の中で明確化されることとなった。

③ この一括許認可制度については、一九八九年に NRC が連邦規則⁽¹²⁾として規定したものを同法が法律として追認したものである。

なお前述の連邦規則では、一括許認可は、「条件付き」で建設認可と運転許可を組み合わせたものと定義されており、一括許認可を与える目的は、原子力発電所の運転と建設に関するすべての問題を、建設が開始される前に解決することであるとされている。すなわち、これまで建設認可と運転許可の手続きの各段階で提起され解決されていた問題が、一つに組み合わされた許認可手続きの中で検討されることになる⁽¹³⁾。さらに同規則では、一括許認可の申請に関して裁定権限のある公聴会の開催を要求しており、利害関係者（住民等）が参加する資格を持つことになっている。

そして、建設完了後、運転が開始される前に公聴会の機会が与えられることを要求している。しかし、この運転開始前の公聴会が扱う範囲は、一括許認可の条件との不一致が申し立てられた問題に限定される⁽¹⁴⁾。さらに、この請願を認めるかどうかは NRC の自由裁量に任せており、たとえ認められたとしても、NRC 自身が即座に停止する必要があると決定しない限り、プラントの運転には影響を与えないことになっている。

(3) エネルギー政策法の成立とその影響

エネルギー政策法は、原子炉許認可プロセスなど原子力関連だけではなく、再生可能エネルギーや省エネルギーなどさまざまなエネルギー関連条項を含んだ包括的なエネルギー法である。本法律の中で原子力発電関連条項は、原子力産業界の望むような形式で規定され、原子力発電の再活性化に必要な条件が整ったという評価もされている。しかし、この法律の制定によって原子力発電を巡る状況が大きく好転するというわけではなく、原子力発電の再活性化はあくまでも他のエネルギー源との競合、経済性、環境問題およびパブリック・アクセプタンスなどのバランスの上に乘った市場合理性がその基本であることに変わりはない。

例えば、高レベル放射性廃棄物関連条項で、当初議論されたようなネバダ州の権限を凌駕する権限を連邦政府に認めること⁽¹⁵⁾や、監視付回収可能貯蔵(MRS)施設の建設時期に課された制約(放射性廃棄物政策法では、NRCが最終処分場の建設認可を行うまで、MRS施設の建設は行わないこととされている)を外すという条項は盛り込まれず、代わりに、環境保護庁(EPA)に全米科学アカデミー(NAS)の勧告に基づいて処分基準を発行することを命ずることによって、現実的な環境基準の策定、ひいては処分場建設の円滑化を間接的に促すという条項が盛り込まれることになったことがあげられよう。

このように、連邦規則およびそれを追認したエネルギー政策法の手続きの下で、原子力プラントの許認可および運転に先立つ建設は約六年間で完了すると考えられ、二段階許認可手続きの下での原子力プラント建設プロジェクトで要した期間の半分以下に短縮されるものと見込まれていた。しかし、一括許認可については、これに反対する意見が強く、訴訟も提起されるところとなった。この訴訟は、一九九一年三月に、コロンビア地区連邦控訴裁判所の棄却判決で決着をみているが、一括許認可に反対する主張は、許認可手続きへの公衆の参加が十分許されていないとするものであった。これに対し、原子力産業界は、公衆参加の機会は失われているのではなく、巨額の投資が不公正にリス

クに曝されることのないように、許認可手続きにおけるより適切な時点に公衆が参加するようになっていっていると主張しており、依然として両者の主張には歴然とした差があるといえよう。

三 原子炉施設外緊急時計画の策定

このように、原子炉設置許認可に関連した法規則は米国での原子力開発と公衆の安全とのバランスを図ることを目的としたものであり、公衆の安全のみを意図したものではないのは確かである。しかし、現在の主要先進国、特に米国の原子力法制を簡潔に表すとすれば、原子力事故による損害を補償することを目的とした民事損害賠償法体系を充実させるとともに、原子力事故防災を意図した法体系を充実させていこうとしているものと考えられる。¹⁷⁾ その典型的なものとして、米国では、緊急時計画の策定が原子炉設置の主要要件となっている。

米国の原子力発電の推進が停滞した直接の原因は、一九七九年のTMI事故によるものであり、これを契機に原子力安全規制が強化されたことである。その中でも特徴的なものとして、原子炉施設敷地外緊急時計画があげられる。TMI事故が発生するまでは、NRCは、敷地外緊急時計画を重視していなかった。そのため、原子力事業者、州政府、地方政府とも原子力発電所の事故時の周辺住民に対する防護措置にはほとんど無関心であったといえよう。しかし、TMI事故を契機として、NRCは、緊急時計画の全面的な見直しを行い、連邦規則を改定し、NRCと連邦緊急事態管理庁（Federal Emergency Management Agency: FEMA）によって、一九八〇年に「原子力発電所のための原子力防災計画の作成及び評価のための基準」というガイドライン（以下「一九八〇年防災ガイドライン」という）が作成されている。¹⁸⁾ 現在、原子力事業者は、連邦規則で、敷地内外の緊急時計画の作成が義務づけられており、また大部分の州及び地方政府も敷地外の緊急時計画を策定している。¹⁹⁾

原子力事業者の緊急時計画は、NRCの審査を受けなければならない、NRCから緊急時計画の承認を得ることが、全出力運転（商業運転）の必要条件となっている。一方、州や地方政府は、FEMAの助言を受けて敷地外の緊急時計画の作成を行うとともに、作成した緊急時計画は、FEMAの審査を受けることになっている。NRCは、事業者の緊急時計画について、州や地方政府が作成した敷地外の緊急時計画との整合性についても審査を行う。原子力事業者が全出力運転を行うためには、NRCの許可が必要のため、州や地方政府が緊急時計画の作成に参加しなかった場合には、原子力事業者は運転許可を得ることができなかつた。⁽²⁰⁾一九八九年にショールラム(Shoreham)原子力発電所(ニューヨーク州)が、商業運転を行う前に廃棄計画が決定されたのは、周辺の郡と州の緊急時計画の作成が行われなかつた事が大きな要因の一つであつた。

このような問題に対処するため、一九八八年一月に、「商業用原子力発電所の緊急時対応計画策定における連邦緊急事態管理庁の支援」という大統領行政命令が公布されるとともに、NRCは一九八九年一〇月に連邦規則を改正した。この結果、地方政府などが緊急時計画の作成に参加することを拒否した場合でも、FEMAの支援のもと、緊急時計画の中で不足する部分を事業者が提供するならば、全出力運転許可が与えられるようになった。⁽²²⁾しかし、依然として、米国の原子力計画は復活していない。以下に、ショールラム原子力発電所の緊急時計画を巡る訴訟を中心として、米国における原子力規制の方法と問題点について考察する。

四 ショールラム原子力発電所敷地外緊急時計画を巡る問題

(1) 緊急時計画に関する連邦法の専占

連邦法と州法が同一分野に関して規制を行う場合、合衆国憲法上、連邦法が州法に優先する。⁽²³⁾連邦議会が、ある特

定分野に関し連邦法を制定すると、州政府及び地方政府は、連邦議会が当該法律で明示的あるいは黙示的に専占しない範囲でのみ規制を行うことができると解されている。従って、州政府あるいは地方政府が原子力発電に関して規制権限を行使しようとする場合は、原子力法と抵触しない範囲で行う必要がある。連邦最高裁判所も、原子力法に従い州政府や地方政府が規制権限を行使しうるのは、原子力発電の安全性に関連しない規制に限定するとしてきた。⁽²⁴⁾ 従って、地方政府は原子力発電所の放射線安全基準や建設認可、運転許可に関する規制権限を行使できないとされる。⁽²⁵⁾

(2) ショーラム原子力発電所緊急時計画の策定

ショーラム原子力発電所の敷地外緊急時計画への州の規制権限に対し、連邦法である原子力法が専占するか否かに関して問題になった。すなわち、一九七三年、ロングアイランド電力会社（The Long Island Lighting Company: LILCO）は、ショーラム原子力発電所の建設認可を得た。その後、LILCOとニューヨーク州サフォーク郡計画局が共同で「サフォーク郡放射能事故緊急時計画」を策定した。一九八〇年にNRCが緊急時計画規則を公布するまではこの計画が有効とされていたが、この計画は、一九八〇年防災ガイドラインの要件を満たすものではなかった。そこで、サフォーク郡とLILCOは、NRC規則に合致する緊急時計画を策定することで合意し、一九八二年に郡計画局は、郡議会に新たな緊急時計画案を提出した。これを受けて郡議会は、計画案に関し公聴会を開催し審議を行った。しかし、原子力事故による放射能放出から公衆を保護するための十分な避難計画が策定できていないとして、計画案は承認されなかった。その後、サフォーク郡は従来の方針を転換し、以後如何なる施設外緊急時計画の改定、承認、策定にも関与せず、ショーラム原子力発電所の建設に反対し、建設計画を撤回することを求める決議が採択された。

(3) LILCOの対応

原子力法の専占が問題になるのは、州や地方政府が敷地外緊急時計画の実施に対して参加を拒否する場合である。サフォーク郡の反対にも関わらず、LILCOは、シヨールム発電所の建設を進めてゆき、一九八五年の終わりに、独自の施設外緊急時計画を実施する準備を行っていた。そして一九八六年、LILCOは正式にNRC規則に従った緊急時計画の実施を計画した。⁽²⁷⁾ この計画は、「関係者全員参加演習」⁽²⁸⁾といい、緊急時計画の実施に関与する州や地方政府の参加が要件となっていた。しかし、LILCOの計画では、サフォーク郡が計画への参加を拒否した場合には、自己の従業員に郡当局職員の役割を担わせようとするものだった。

これに対し、サフォーク郡は、緊急時計画へ参加しないことによつてシヨールム原子力発電所の敷地外緊急時対応計画の実施を妨害しようとした。さらに、サフォーク郡は、シヨールム原子力発電所の従業員が、緊急時計画の実施にあたって、地方政府の職員の役割を果たす場合には刑事処罰される旨の地域法 (Local Law)⁽²⁹⁾ を制定した。すなわち、サフォーク郡議会は、権限を有しない者が地方政府の職員の役割を担うことは、地方政府に留保されている規制権限を侵害することになるとして、前述地域法を制定したのである。

(4) LILCO対サフォーク郡事件

これに対して、LILCOは、連邦法が郡の規制権限を排除し専占するとして、サフォーク郡の緊急時計画への介入行為を違法として二件の訴訟をニューヨーク州東部地区連邦地裁へ提起した。連邦法の専占を巡るこの二件の訴訟において、結論が二つに分かれた。一つは、Citizens for an Orderly Energy Policy Inc. v. County of Suffolk事件⁽³⁰⁾である。本件において、LILCOは、郡が施設外緊急時計画へ参加しないとしたサフォーク郡決議262-1982とシヨールム原子力発電所建設に反対する決議111-1983に対して、連邦法が専占すると主張した。LILCOは、両決議が無効である旨の宣言的判決 (declaratory judgment) を求めたのに対し、裁判所は、連邦法が郡の緊急時計画への不参

加決定に専占しないと判示した。裁判所はその理由として、連邦議会は、州や地方政府が施設外緊急時計画へ参加しないことを決定する自由を認めており、郡の決議に対する如何なる黙示的な専占規定も無いと結論づけたのである。

もう一つは Long Island Lighting Co. v. County of Suffolk 事件⁽³¹⁾である。本件において、LILCO は、サフォーク郡が地域法²-1986 を施行する事の仮差止命令（preliminary injunction）を求めた。当該地域法は、郡の許可無しにシヨールム原子力発電所の施設外緊急時計画へ参加すると刑事処罰の対象になることを定めていた。この事件では、裁判所は、連邦法が郡の緊急時計画への参加抑止行為に専占すると判示した。裁判所は、施設外緊急時計画への連邦法の専占を宣言するにあたって、次の判例理論を考慮したものと考えられる。

① 連邦政府は、放射線防護に関する分野で排他的な規制権限を有するとした、Pacific Gas 事件⁽³²⁾での連邦最高裁判決。

② 施設外緊急時計画は、安全に関する問題であり、連邦規制機関の排他的規制権限の範囲内にある。

③ 地域法²-1986 は、施設外緊急時計画に関する規制であり、放射線の安全性に関する連邦規制権限と抵触する。

さらに、裁判所は、サフォーク郡の施設外緊急時計画策定の歴史的経緯に鑑み、規制権限に対する侵害差止を求める郡の主張には根拠がないとした。結論として裁判所は、連邦法の専占を覆すだけの経済的合理性や安全性に関連しない他の合理的理由がないとして、LILCO に緊急時計画の実施を許可する暫定命令を下した。⁽³³⁾

(5) 小括

前述二判決の主要争点は、連邦法が州や地方政府の施設外緊急時計画の実施権限に専占するかどうかを巡るものであった。この両判決を契機として、この問題に対する評価は、二つに分かれた。しかし、少なくとも、州や地方政府は施設外緊急時計画に参加しない自由のあることが明らかになり、緊急時計画の実施は不可能かまたは困難になった。

そのため、連邦規則を改定することによって、施設外緊急時計画への州や地方政府の参加が無くても運転許可の発給は可能になっている。しかし、原子力発電所周辺の自治体の協力無しには実効性のある緊急時計画の策定は困難である。結局シヨールム原子力発電所は商業運転開始前の一九八九年に、廃棄が決定された。

米国の原子力許可方式や裁判の動向から、日本が学ぶべき点は多いと考えられる。日本では、特に緊急時計画は無いに等しい。また、米国においても、実際原子力事故が生じた場合の影響が大きく、緊急時計画は実効性が少ないという批判もある。しかし、日本においても、住民の権利保護という観点から、地方自治体の緊急時計画への参加を原子炉設置許可申請の要件とするよう原子炉等規制法を改正することや、条例制定を検討する価値があるものと考えられる。

III 米国原子力民事損害賠償法の展開

一 原子力損害賠償法の特徴

次に、原子力事故に起因して生ずる損害の事後的救済手段たる民事損害賠償法制について考察する。第二次世界大戦後主要先進国は、原子力エネルギーに内在する危険性を認識しながらも原子力の平和利用として原子力発電の実用化に着手した。しかし、原子力発電は、ひとたび事故が生ずると莫大な損害につながる危険性を有するものであることは、不幸にも一九八六年の旧ソ連チェルノブイリ事故で実証された。

原子力発電の開発当初から、各国とも原子力関連法規を制定し、原子力事故から生ずる責任を明確化し、被害者の救済を確実にすべく原子力損害賠償法（以下「原賠法」という）を制定してきた。原賠法は、各国の法体系が極めて類似しているところに特徴がある。すなわち原賠法は被害者の救済と原子力産業の保護育成を二大目的としているが、

むしろ原子力の開発、推進に対する政策的な意図が強く窺われる法律である。さらに、この目的を達成するための損害賠償スキームが形成されており、国際的な原子力保険プール機構を通じた再保険システムにより維持されているところに特徴がある。

本章において、現実の原子力事故を経験し、法の規定と損害の実際の回復との間のギャップに関する問題点を取り込みながら立法的進化を遂げている米国原賠法を中心に論述する。

二 米国における原賠法

そこで、米国における原賠法的性質を有するプライス・アンダーソン法（以下「P A法」という）を、近年の環境法の進展や米国不法行為法の展開を踏まえて考察する。P A法の法的位置づけを制定時に遡るとともに、過去の改正経緯に言及しつつ、現行P A法の改正審議の過程を詳細に検討する。特に、現行P A法の改正がT M I事故とチェルノブイリ事故の後に行われたことが、P A法に新たな法的展開をもたらし、原子力事業者の責任が大幅に加重され、米国の原子力発電の推進に一層の抑制要因となった経緯を明らかにする。P A法及び原子力関連規則によつて原子力事業者が負うべきハードルは、法的にも経済的にも非常に高くなっていると考えられる。そこで、まずP A法の立法経緯に遡りこの法律の性格を明確にしてみたい。

(1) 一九五七年法―原子力損害賠償法体系の確立

P A法は、一九五四年原子力法の修正法（P A修正法）として一九五七年に成立した。P A法は世界各国の原賠法同様、原子力事故による被害者救済のための損害賠償措置を確保することによる第三者保護と、原子力事故から生ずる責任を一定額で制限することによる原子力産業保護を二大目的として制定された法律である。P A法制定当時、原

原子力事業への民間参入を促進するためには、破局的な事故によって被る可能性のあった負担不能な額の損害賠償責任を一定限度で制限することが必要であるとされていた。そのため、一つの原子力事故から生ずる原子力事業者の責任を五・六億ドルで制限し、原子力事業者は、民間保険業界から得られる原子力損害賠償責任保険の最大額を付保することが義務づけられ、これを超過する損害は国家が補償する（国家補償権限）ものとなっていた。当時の最大の保険付保額は六千万ドルであり、国家補償額は五億ドルであった。このように民間の保険会社の保険引受額が少なかったのは、原子力発電事業の黎明期にあつては、保険会社が原子力リスクとそれから生ずる損害額を正確に算定するだけの能力に欠けていたために、多額の保険責任を引受けるのに慎重になつていたためと考えられる。

ところで、世界各国の原賠法に共通する特徴として、原子力事故に起因した第三者損害賠償責任は、原子力事業者に排他的に集中（責任集中原則）し、原子力事業者は無過失責任を負うことがあげられる。しかし、連邦国家である米国の特徴として、不法行為法の分野は、伝統的に州法に委ねられており、州が規制権限を有し、統一した連邦法を制定するのが困難である。そのため、P A 法には、後述の異常原子力事故（extraordinary nuclear occurrence: EN O）の場合を除き、責任の原則に関する特別の規定は存在しない。従つて、原子力事業者に厳格責任（strict liability）、あるいは絶対責任が課されることになるかどうかは適用される州法によつて左右されることになり、原子力事故に起因して生ずる不法行為による損害賠償責任（公的責任：Public Liability）⁽³⁵⁾は州の不法行為コモン・ロー（制定法あるいは判例法）に従つて判断される。これは、各国原賠法が採用する無過失責任原則と大きく異なるところであるが、各州の不法行為による損害賠償請求訴訟では、原子力事業のように潜在的危険性を有する事業を営む者に対しては、過失責任を修正した厳格責任原則に従つて責任が判断されるのが一般的であり、この点での無過失責任との実質的な差異はないと考えられる。⁽³⁶⁾

(2) 一九六五年・一九六六年修正法―原子力事業者の抗弁権放棄条項の導入

PA法による国家補償権限は当初一〇年の時限法により承認され、過去三度の期間延長が行われてきた。第一回目の修正は一九六五年に一九七七年までの延長法として成立したが、さらに、一九六六年に修正条項が可決され、ENOの規定が新たに設けられた。

前述のように、原子力事故に起因した損害賠償責任については、実質的には嚴格責任法理が適用されることが予測されるが、連邦政府は、原子力事故に州・コン・ローが適用されることにより法的不安定が生ずることを懸念し、原子力事故にENO概念を導入することにより、全国一律の責任基準、すなわち嚴格責任を法律上明記したのである。この背景には、PA法が原子力開発に参加する民間企業の保護策に偏りがちであると批判されてきたところから、公衆保護立法としての内容拡充が求められたということがある。

すなわち、ENOに関しては、NRC（原子力規制委員会）及びDOE（エネルギー省）は、州法上の不法行為による損害賠償請求訴訟の被告に与えられている一定の抗弁権を放棄、撤回させる規定を補償契約の中に組入れる権限を有している。さらに、かかる規定を保険契約の中に組入れることができる（42 U.S.C.2210(n)(1)）ものとしており、米国においても実質的には無過失損害賠償責任を法律上明確にし、被害者保護を図ることになったと評価することができると思われる。原子力事故が生じ、一定の基準が満たされた場合に、NRCあるいはDOEは当該事故がENOに該当すると認定することができ、この認定は最終決定となる。従って、ENOに該当する事故の場合、損害賠償請求の際に原告にとって基本的な障害となっていた不法行為による損害賠償請求訴訟上被告に認められている一定の抗弁権を放棄させることにより、被害救済が円滑に進められると考えられる。

(3) 一九七五年修正法―事業者間相互扶助制度の導入

連邦議会は、P A法の改正期限に先立つ一九七五年に、修正法 (Public Law 94-197) を成立させることにより二回目の延長を行った。この時の延長で重要なのは、損害賠償措置 (financial protection) の保持が許可の条件とされている電力会社等の被許可者 (米国での法律上の定義は「licensee」であり、日本での「原子力事業者」とほぼ同義) に対する補償契約の締結 (42 U.S.C.2210 c) は、従来の強行規定から任意規定に変更された (42 U.S.C.2210 a) にとどまる。

さらに、事業者間相互扶助制度 (industry retrospective rating plan)⁽⁶⁾ が導入され、第一次の賠償措置の上乗せとしての第二次の損害賠償措置が法定された。これは、前回一九六六年の改正時に、公衆保護の拡充論とともに問題となっていた原子力産業過保護論に配慮したものである。⁽⁴⁰⁾ 一九八五年一月に八〇基目の原子炉が低出力認可を得た段階で、最大額の損害賠償措置の保持を要求されている (42 U.S.C.2210 b (1)) 大型炉に対する被許可者にとって、政府補償 (Government indemnification) としての補償契約の締結は必要がなくなったことになる (一・六億ドル十五百万ドル×八〇基×五・六億ドル)。

しかしながら、N R Cは、遡及保険料の支払い保証及び賦課義務の履行を確保するために必要な条項を補償契約の中に含めることができるとされている (40 U.S.C.2210 b (1) (c))。現実には、この条項を含んだ補償契約が全動力炉被許可者と締結されており、今後ともN R Cは、新規の許可に対してこれの締結を要求していくものと考えられる。

(4) 一九八八年P A法 (現行法) 改正審議の経過と従来法との関係

従来法は、一九八七年八月一日までの時限法であったが、連邦議会は、一九八七年七月三〇日に下院改正法案を成立させたものの、上院での審議未了のため期限までに延長法を成立させることができず、P A法は失効 (expire) した状況にあるといわれていた。P A法上、失効期限 (expiration date) について規定しているのは、P A法一七〇条c

項（42 U.S.C.2210' 以下本章）は42 U.S.C.2210を170条と表示するとともに、関連条項に関しても原子力法（P A修正法）の条文に従い表示する）、d項及びk項のみであり、原子力事業の許可条件を定める170条a項、賠償措置に関する170条b項、責任制限に関する170条e項、そして抗弁権の放棄に関する170条n項には、期限に関する規定はないが、従来から、P A法は全体として（as a whole）失効するか、または延長されると考えられてきた。何故なら、170条の各条項は相互に関連しており、また前回改正の修正法であるPublic Law 94-197の議会審議での議事録中にもこの考え方があり、これが現在の解釈でもありと考えるよと思われる。従って、170条c項、d項、k項に規定されている期限である一九八七年八月一日までに、この期限が延長されなければ、P A法は全体として効力を失うと考えられていた。⁽⁴⁾

従来法は、既に一九七五年に、一九七七年八月一日から一九八七年八月一日までの期限延長を成立させたのに対し、今回の改正審議が手間取った背景には、一九七九年のT M I事故、一九八六年のチェルノブイリ事故を契機として、連邦議会内でP A法の無限責任制への転換を含めた大幅な損害賠償措置額の引き上げを必要とするとの議論がわきあがったことや、今後、原子力発電所から発生する高レベル放射性廃棄物の廃棄事業を請け負う原子力関連事業者の責任をP A法上に規定すべきか等につき、論議が紛糾したことが原因として考えられる。

DOEコントラクター（ウラン濃縮や再処理等の政府事業を請負うためDOEとの契約を締結している者）は損害賠償措置の保持を要求されておらず、事業活動に伴い負うべき公的責任は補償契約に基づき、DOEが全て負うことになっていた。⁽⁵⁾従って、一九八七年八月一日までに建設認可を得ている電力会社等の被許可者にとっては、従来法において要求されている賠償措置の要件を満たしつつその適用が受けられる（170条c項後段）のに対し、DOEコントラクターはその契約更新にあたって従来法の適用が受けられず、170条d項に基づくDOEの補償契約の締結

権限が失効してしまったため、改正法成立以前に更新された数件の契約はP A法に比べて産業界にとって厳しい内容のPublic Law 85-804によって補償されることになった（二七〇条d項（1）（B）（i）（I））。

前述のとおり、一九八七年七月三〇日に下院においては改正法案を成立させたものの、上院においては環境委員会とエネルギー委員会においてそれぞれライセンサー問題、DOEコントラクター問題を個別に審議していたが、改正期限までに統一できず、本会議への法案上程ができなかった。その後もDOEコントラクターの責任規定や、原子力発電所運転許可要件としての緊急時計画法案や、DOE施設に対する監視強化をねらった監察官制度等を主張する強硬派議員による議事妨害等により審議が進まなかったが、一九八八年三月一八日に至り、上院本会議において全会一致で改正法案が可決された。上院可決法案は、前会期で可決された下院法案HR1144を基にしており、いくつかの修正条項はついたものの基本的には相似したものであった。その後両院協議会において法案を一本化し、一九八八年八月二〇日に大統領の署名を経て、現行P A法は、Public Law 100-408として成立した。

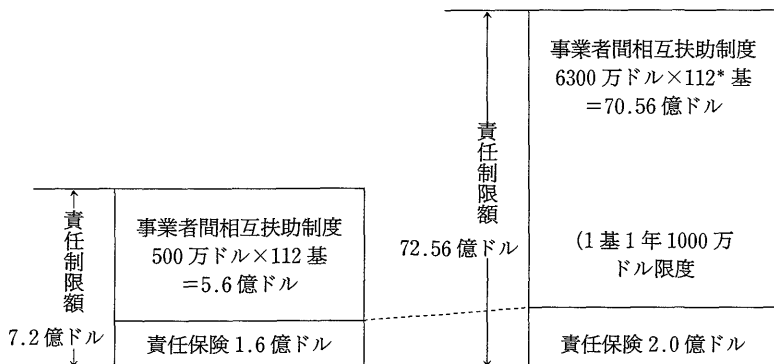
三 現行P A法の概要

（1）原子力事業者に対する責任制限額の引き上げと損害賠償措置の仕組み

今回の改正により被許可者の責任制限額は、従来法と比較して約一〇倍（約七二億ドル）の引き上げとなった（改正法成立時）。一九八三年のNRCの修正勧告⁽⁴³⁾において示された実質無限責任制への改正意見を端緒として改正審議が始まった中で、一九八六年初めには電力業界のロビー活動が効を奏し、責任制限額の引き上げは二〇億ドル程度（発電用原子炉の増加により当時の賠償措置額は、従来法の責任制限額であった五・六億ドルを超過し、約七億ドルになっていた）の案に収束しつつあった⁽⁴⁴⁾。しかし、同年四月のチェルノブイリ原発事故により状況は一変し、無限責任論が

＜従来法＞

<現行法>



* 改正法成立当時の基数。1995 年末現在では 109 基であり、責任制限額は減少している。

早稲田法学会誌第四十九卷（一九九九）

再度台頭するとともに、有限責任論においても六〇〇—一二〇億ドルが争点となり議論が再燃した。さらに、同年一月の中間選挙において原子力慎重派の多い民主党が各委員会委員長の座を占めることになり、多数派民主党議員のペースにより委員会審議が進められた結果、第九九議会において決着できず、改正期限が迫った一九八七年一月から始まった第一〇〇議会に改正案の審議が持ちこされた。米国連邦議会においては、継続審議という仕組みはなく、今次改正における可決法案の原案であったH.R.1414が提案されたのは三月に入ってからであった。⁽⁴⁵⁾改正期限の八月一日を控えて、第一〇〇議会での責任制限額に関する空気はもはや二〇〇億ドルへの後退は不可能であり、実質的な無限責任にならない限り七〇億ドル程度の責任制限額の引き上げはやむを得ないとの考えが支配的となり、事業者間相互扶助制度による電力会社などの大型発電用原子炉に係る被許可者に対する事後抛出金を一原子炉につき六三〇〇万ドルとする⁽⁴⁶⁾ことになった（一七〇条b項（1）（c）（図表三一参照））。

従来法による責任制限額の規定は、被許可者は責任保険と、事業者間相互扶助制度によつて得られる最大額を損害賠償措置とし

て保持し、この額の合計額が五・六億ドルに満たない場合にはその差額についてNRCが補償契約に基づき補償する権限を有するものとされていた。従って、大型動力炉が八〇基に満たなかった場合には、五・六億ドルをもって責任制限額となっていたが、運転許可大型原子炉が八〇基に達した以降は、従来法上の責任制限額を超えて、基数が増加するにつれて責任制限額が大きくなる仕組みとなっていた。改正法では、運転許可の要件として、民間から得られる最大額の保険を第一次の損害賠償措置として保持し（賠償限度額二億ドルの米国原子力保険プールが引き受ける原子力損害賠償責任保険、Nuclear Energy Liability Policy: NELP）、これに加えて事業者間相互扶助制度による標準賦課保険料として、六三〇〇万ドル（一基一年一千万ドル限度）までの責任を負うことになっており、NRCに対して、この履行確保の証拠を提出することになっている（一七〇条b項）。

さらに、被許可者は、事業者間相互扶助制度による損害賠償履行確保の証拠の一つとして、Secondary Financial Protection (SFP) への強制的な参加が要求されている。SFPは、全米の被許可者を包括して保証する基本契約 (Master Policy: MP) に基づくものであり、NRCが被保険者 (named insured) である被許可者に対して、事後徴収の履行確保の保証として Certificate を交付する仕組みとなっている。

電力会社は損害賠償措置の大部分を事故後の事後徴収制度であるSFPに拠っており、このプログラムにより、NELPの賠償限度額を超過するような損害賠償責任が生ずる場合に各被保険者は、米国原子力保険プールからの遡及保険料徴収に応ずる義務を負う。しかしながら、遡及保険料徴収不能の被保険者に対しては、MP中の Bond for Payment of Retrospective Premiums (Bond) 条項に基づき Contingent Liability とし、一事故三千万ドル、通算六千万ドルまでの遡及保険料立替義務を米国原子力保険プールが負うことになっている。このように事後の賠償措置の確保手段として、保険機構による保証が組み込まれている。但し、当該被保険者は、事後償還する義務を負っており、

被保険者はSFPの管理運営費用とContingent Liabilityの引き受けのために、一原子炉につき、年間七五〇〇ドル（改正当時）を米国原子力保険プールに支払うことになっている。

さらに、NRCの被許可者である電力会社は、NRCとの間で補償契約（indemnity agreement）の締結が要求され、PA法の改正に関わらず、補償契約は原子炉運転許可期間である四〇年間存続する。補償契約に基づきNRCは、MPにおけるContingent Liabilityの責任限度額以上の遡及保険料支払不能が生じた場合に当該支払不能を立て替えることになっており、SFPと補償契約により、適切な賠償ファンドが確保されるようになっている。

また、今回の改正法において、一原子炉当たり要求される遡及保険料の最大額が従来の五百万ドルから六三〇万ドルへ大幅に引上げられた（改正時）が、一年間の徴収限度額は一基一千万ドルに制限されている。六三〇万ドルとの差額はNRCが財政措置をとり、賦払いができるものとしている。さらに、単一年度内に複数の事故が発生したり、複数の被許可者であつて、遡及保険料の徴収によって財政的障害が生ずる恐れがある場合には、NRCは遡及保険料の減額措置をとることができるものとされている。^④

いづれにしても被許可者は利息を付し、事後的にNRCへ返済する義務を負うが、今回の改正によって遡及保険料の徴収に関し、NRCの関与と責任が大きくなったと考えることができるだろう。

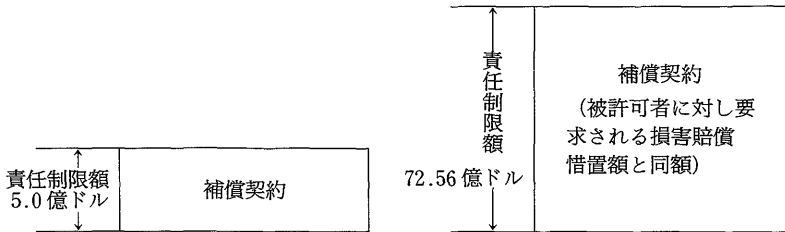
（2）DOEコントラクターの責任

一方、DOEコントラクターの場合、従来法では、DOEはコントラクターに対し、賠償措置を要求し、当該賠償措置額を超過する損害について五億ドルを限度に補償契約に基づきDOEが負うべき損害賠償責任を補償することになっていた。しかし、実際には、コントラクターに対して、DOEは賠償措置の保持を要求していなかったため、五億ドルで責任が制限されていた。

《図表 3—2》 DOE コントラクターの補償契約

＜従来法＞

＜現行法＞



これに対し、現行法は被許可者に要求される損害賠償措置と同額までの補償契約を締結する権限をDOEに与えている（図表三—二参照）。従って、原子炉が運転許可を得るにつれて被許可者の賠償措置額が増加してゆき、それに伴い、DOEコントラクターに対する補償契約の額も増加することになる。被許可者の場合は運転停止炉が生じてくると、賠償措置額が減少し、それにつれて責任制限額が減少することになる。

一方、DOEコントラクターに対する補償契約による責任制限額は被許可者の賠償措置額のピーク時金額より減少することはないとしている（一七〇条d項）。

(3) 責任制限額超過の場合の補償について

改正PA法によって責任制限額が大幅に引き上げられたとはいえ、原子力事故による損害規模はこの責任制限額を超過する可能性が大きく、被害者に対する損害賠償の履行を確保するための措置の必要性が強く主張された。従来法では、被許可者やDOEコントラクターが負う責任制限額を超過する可能性がある原子力事故が生じた場合には、NRCあるいはDOEが当該事故に関する調査をまとめ、その報告に基づき議会が適切な措置を講ずるとされていたにすぎなかった。

現行法においては、裁判所によって当該原子力事故が責任限度額を超過すると判断された場合には、大統領は九〇日以内に議会に対し、当該事故による損害額の推定およびその賠償履行ファンドの創設等について、補償計画を提出することになっている（一七〇条i項）。これに基づき議会は、責任制限額を超過する全ての公的責任に対し

て、迅速かつ、十分な補償をなすために必要な行動をとることが要求されており、議会の責任と関与をより明確にしている。

さらに、大統領は、改正法発効後九〇日以内に、前述の様な責任制限額を超過する破局的原子力事故の損害を完全に賠償する方法を研究するための大統領諮問委員会（Presidential Commission on Catastrophic Nuclear Accidents）を設立するものとされた（二七〇条一項）。そして、委員会は改正法発効後二年以内に研究報告書を議会に提出するものとされ、この規定に従った委員会報告書が公表されている。

(4) 争訟費用 (legal costs) の扱い

従来法では、被補償者（被許可者、DOEコントラクター）が負う一件の原子力事故に対する賠償責任の総額の中に争訟費用が含まれるものとされているが、改正法審議の過程で、当該争訟費用を外枠として被補償者に要求される賠償措置額から除外しようとする法案が提出された。すなわち、米国において顕著な、高額な争訟費用により賠償措置額のファンド減少を防止しようとするものであるが、被許可者グループによる強力な反対により、その七〇％を賠償措置額の内枠とする（H.R.1414）等の妥協案が提出されたが、最終的には全額賠償措置額の内枠とした。

但し、一件の原子力事故による公的責任額が責任制限額を超過する可能性があるると裁判所が決定した場合は、裁判所が承認する争訟費用のみが責任制限額の中に算入される。さらに、原子炉一基あたり、遡及賦課保険料の五％の追加支出を為す義務を負わせるものとした（六三〇〇万ドル×五％×一二基＝三・五億ドル…改正法成立時）。これにより、高額に上る恐れのある争訟費用に対する予測可能性が与えられたことになる。

(5) DOEコントラクターに対する民事・刑事責任

DOEコントラクターは、その事業遂行にあたり、賠償措置の保持を要求されておらず、その公的責任（損害賠償

責任）は、全額補償契約で補償されることになっている。

これに対し、改正法審議では、当該コントラクターの取締役等の執行機関にある者やその他の従業員の故意や重過失によって原子力事故が生じた場合に、コントラクターに対し法人責任としての罰金を課したり、当該個人に対し刑事罰を課することにより事故抑止効果を及ぼそうとして、いくつかの法案が提出された。しかし、厳しい罰則規定を設定することは、DOE請負契約事業からのコントラクターの撤退という事態も予想されるとしてDOE等から強力な反対があった。最終的には、非営利コントラクターを除き原子力安全規則違反に対して、一日あたり一〇万ドル以下の民事反則金を課すことができ（二三四条A）、個人に対する刑事罰としてはDOE事業活動における故意の事故招致に対しては、二年以上五年以下の禁固または、二万五千ドル以上五万ドル以下の罰金、あるいはその併科ができるという規定になった（二三三条c）。

(6) 異常原子力事故（ENO）における出訴期限

ENOにおける出訴期限に関する規定では、従来法では、障害発知後三年以内でいかなる場合でも、原子力事故の日から二〇年以内に請求を行うことが抗弁権放棄の要件となっていたが、現行法では二〇年以内という法定責任期間規定を削除したことにより、晩発性疾病に起因する損害賠償請求に関して、被許可者にとってより厳しい内容となった。

また、抗弁権放棄の規定が従来法では、NRC許可事業のうち原子力発電所等の生産・利用設備及びそれに付随した輸送中におけるENOに限定されていたが、一七〇条a項に基づく許可の条件として損害賠償措置の保持を要求されている原料物資等の取扱いに関する許可事業（原子力法五三、六三、八一一条）にも適用されることになり（一七〇条n項（一）（D）、（E））、一定量以上のプルトニウムを扱うプルトニウム加工燃料工場についても対象となる。さら

に、使用済核燃料、高レベル放射性廃棄物及び超ウラン廃棄物の輸送、貯蔵、処分を行う、放射性廃棄物事業（一七〇条d項に基づきDOEとの補償契約に基づくもの）に起因するENOに対しても適用されることとなった（一七〇条n項（一）（F））。

訴訟管轄権については、従来法では異常原子力事故の場合には、連邦地方裁判所、その他の原子力事故の場合には、州裁判所とされていた。TMI事故は、ENOと判定されなかったために、複数の連邦及び州裁判所に管轄権があり、これらの訴訟の取り扱いに関し紛糾を生じた。二千人以上の多数の原告からなる併合訴訟の連邦控訴裁判決に関し、米国における原子力損害賠償訴訟の問題点として次章で論ずるものとする。

従って、TMI事故訴訟の教訓から現行法では、ENOだけではなく、全ての原子力事故に関する訴訟管轄権を連邦地方裁判所とすることとなっている（一七〇条n項（二））。

(7) 予防的避難に対する補償

TMI事故の際に、ペンシルヴェニア州ソーンバーグ知事によって発せられた避難命令に基づく避難費用は、いわゆる予防的避難費用（Precautionary Evacuation Cost）と考えられる。改正前PA法では、予防的避難費用が、原子力事業者が負うべき公的責任に該当するかどうか明確ではなかった。すなわち、PA法の主たる立法目的は、原子力事故によって一般公衆たる被害者が被る損害を補償するものであり、実際には損害が発生しなかった場合の予防的避難によって生ずる費用は補償の対象ではないとも考えられる。

予防的避難に対する補償の問題は、一九八一年九月のGAOレポート（EMD-81-111）において、結果的に放射性物質の放出が無かったとしても、原子力施設外への原子力事故が生ずるような状況にあった場合の公的責任請求（public liability claims）をPA法上の責任に含めて補償すべきか否かに関する検討において提起されたものである。

この問題は、DOE原子力施設に対するPA法の適用に関して主として検討された。すなわち、放射性物質の放出の危険が明白に切迫しており、予防的な避難命令が発令されたにもかかわらず、結果として放射性物質の放出が生じなかったような場合に支出された費用が、PA法上の原子力事故(nuclear incident)の定義(一一条q項)に該当し、「原子力事故」から生じた損害として補償されるかという問題である。

これに対し、原子力損害賠償責任保険(前述NEILP)と事業者間相互扶助制度(前述SFP)によって損害賠償措置を強制されているNRC許可事業である電力会社の場合は、NEILP、SFPともに、放射能汚染の切迫した危険(imminent danger)故に、撤去されたりあるいは使用を禁止されている間の使用不能(loss of use)による損害を財産損害として約款上有責としていた。しかしながら個々のケース毎に、約款上の解釈が為されるため、予防的避難に起因した費用がimminent danger による損害と認定されるかどうかが不明確であった。

また、PA法上も予防的避難費用に関する解釈が不明確であったため、今回の法改正によって一一条(gg)項を追加し「予防的避難」の定義を明確にし、公的責任を規定する一一条(w)項を修正し、被補償者(NRC被許可者、DOEコントラクター)の負うべき責任(公的責任)事由として原子力事故(nuclear incident)とともに、予防的避難費用を包含するよう規定することとなった。

すなわち一一条(gg)項によると、予防的避難とは、①原子力事故として定義されるようなものではない(not classified as a nuclear incident)が、PA法上に定める各種核物質の放射能特性(radiological properties)により、人体損害、財物損害を被る危険が切迫し、避難を必要とする事故(any accident)であり、②州法に従い、当該避難命令を発すること、正当な権限を有する州政府や地方政府により開始されたもの、とされている。これら予防的避難に関して直接・間接に要した費用であって、裁判所が当該費用を公的責任を構成するものと認定したものが、被補

償者が負うべき予防的避難費用とされる（一七〇条9項）。

DOEコントラクターの場合は、DOEとの補償契約に基づき、事業活動において負うべき公的責任は全額補償(indemnification)されるため、現行P A法上の規定により公的責任たる予防的避難費用は補償されることになる。しかし、補償契約による補償(indemnification)が無い電力会社の場合、例えば公的責任として予防的避難費用を負担するとしても、NELP約款上有責か否かは、個々の事例によって決せられることになる。一方、NELP及びSFP約款は、損害填補の要件として、原子力危険(nuclear energy hazard)に起因する身体傷害ないし財産損害の故に被保険者が損害として法律上支払うことを義務付けられることになる全金額と定義しており、原子力危険の定義がP A法上の原子力事故の定義とほぼ一致している。

しかし、問題は予防的避難の原因となった事故がP A法一一条(g g)項により、原子力事故とはされない事故によるものと定義されていることである。特に原子力発電所の場合には、運転許可の要件として避難計画の作成が義務付けられている。例えば空振りに終わったとしても、危険が差し迫っていたと合理的に判断される場合には、州知事により避難命令が発せられることが考えられる。しかし、緊急時計画の実施主体である州や地元郡が予防的避難によって支出した行政費用は、住民の保護という行政上の義務に基づくものとして、原子力事業者が賠償すべき損害とはみなされていなかった。実際、T M I事故の際の避難によって生じた行政費用の事業者に対する返還請求は、州コンロー上、事業者に責任はないとして否定された。⁽⁴⁸⁾しかし、現行P A法上の解釈として、前述の二要件に基づき、原子力事業者の公的責任が認定されれば、行政機関の負担する費用も補償の対象になると考えられる。前述のように、P A法上の主要な賠償措置であるNELP約款上、住民の避難費用は住民の財物的損害とみなし有責とされてきた。しかし、行政機関の支出する費用は、保険約款上第三者の身体損害あるいは財物損害に伴う賠償責任ではないとして有

責とはされてこなかった。そのため、米国原子力保険プールは一九九三年に約款を改正し、これらの費用も有責として支払うことになっている。

(8) その他の規定

従来法においては、インフレ調整に関しては何ら規定はなかったが、インフレによる相対的な賠償措置額の目減りを防ぐ観点から、現行法では新項を追加し、NRCは五年毎に消費者物価指数を参考にして標準的賦課保険料（当初六三〇〇万ドル）を修正することになっている（一七〇条t項）。これにより、現在は七五五〇万ドルに増額されている。

さらに、過去二回の期限延長はいずれも一〇年間としてきたが、現行法では、一五年とされ二〇〇二年までの時限法となっている（一七〇条c項、d項、k項）。

法律上の規定は、いずれも「二〇〇二年八月一日までに建設認可を得たもの」等のようになっており、改正法の効力は従来からの被許可者、DOEコントラクターにも及ぶものである。また、一九八七年八月一日以降、従来法の期限切れ後に契約締結したDOEコントラクターに対しても適用される。

一方今回の改定において、一九八二年に成立した放射性廃棄物政策法（Nuclear Waste Policy Act）に基づき設立された放射性廃棄物基金（Nuclear Waste Fund）によって措置される放射性廃棄物事業から生ずる事故を原子力事故に含めるとともに、責任制限額を被許可者に要求されている賠償措置額と同額とし、当該放射性廃棄物基金から支出させるものとした。なお、廃棄物事業とは、放射性廃棄物政策法の定義に従い、高レベル放射性廃棄物および使用済燃料の他、超ウラン放射性廃棄物による一連の事業活動をいうものとされる。

四 現行法の問題点と今後の課題

今回の改正は、TMI、チェルノブイリという二つの典型的原子力事故後のものであり、原子力産業界にとって守勢に立たされた中でのものであった。実際過去二回の改正が原子力エネルギー問題の専管委員会である、原子力エネルギー共同委員会（Joint Committee on Atomic Energy）において行われたのに対し、実に、上下両院六つ以上の委員会・小委員会で審議されたという事実からも様々の法案（枝葉末節的な論議を含めて）が提起され、期限までに改正法を成立させることができなかった背景となっていた。⁴⁹

こうした中で、電力業界の中には、従来法の期限である一九八七年八月一日までに建設認可を取得した原子炉や、既に運転中の原子炉に対しては、従来法における低額の責任制限額をもってP A法の適用が受けられるのであり、P A法の期限延長を望まない意見もあった。しかし、P A法によれば、omnibus（包括的）方式と呼ばれる責任方式により、実質上被許可者に責任が集中するが、P A法が延長されなければ原子炉機器供給者やプラントメーカーが責任を負う可能性があり、今後の原子炉新設計画がスムーズに行かないだろうという見方があった。

また、連邦議会がP A法の延長を、一種の消費者問題としてとらえて、DOEコントラクターの民事、刑事罰則規定の強化を含めて、延長に積極的になっていった。こうした中で、大幅な責任制限額の引き上げに伴う潜在的な財政負担と、責任範囲の拡大はあるものの、P A法の基本的性格（有限責任制、抗弁権の放棄がENOに限定、争訟費用の基本的内枠制）がかりうじて維持された結果、いわゆるP A法の二大原則たる公衆の保護と産業の擁護奨励のバランスが保たれた改正であったの評価もあり得えよう。また、P A法は、米国のような訴訟社会にあって、保険を中心とする賠償ファンドを最大化させ、争訟費用を合理化させる方法を組み入れることにより、高度科学技術によって創出される産業危険、いわゆるNuisanceの分野において、これらの被害者に対する損害賠償の枠組みとしての一つの有

力なモデルと考えられる。

一方、P A法の目的は、発生確率は小さいが、ひとたび発生すると巨大な損害となる可能性を有する原子力事故に対する適切な賠償ファンドの確保であり、規制値以下の、いわゆる正常運転下での恒常的な放射性物資の放出に起因する損害賠償請求への対応において困難な問題を提起することになる。それが原子力産業従事労働者の問題であり、放射性廃棄物貯蔵施設の問題である。さらに、原子力事故に起因する損害賠償措置と懲罰賠償請求に関する今日的課題については次章で論ずる。

米国では、民事損害賠償措置の強制の他、連邦規則において原子力発電所に対する財産保険付保が強制されている。この財産保険規則は、事故が生じた後の事故炉の沈静と除染を有効なものとするために、責任保険の補完的機能を財産保険に負わせるものである（これについては後述する）。米国においてこのようなプラグマティックな議論が行われ、少なくとも連邦規則制定といった透明性のある手続を経て法制化されている事実を強調しておきたい。

IV T M I事故訴訟を中心とした原子力事故訴訟の展開

一 T M I原発事故訴訟の経緯

(1) 事故の経緯と和解の状況

米国原子力発電史上最悪のT M I事故から既に二〇年が経過した。T M I事故は、前述した米国P A法改正に大きな影響を与えるとともに、T M I事故を契機に原子力安全規制が極めて厳格化し、米国原子力開発の推進に重大な支障をもたらしたものととらえることができる。

T M I事故は、一九七九年三月二八日、ペンシルヴェニア州ハリスバーグ近くにあるT M I原子力発電所二号機の

原子炉冷却システムに生じた事故により放射性物質が大氣中に放出されたものである。事故炉は廃炉となり、その放射能除去費用や廃炉費用は一〇億ドルにも達している。一方、事故原因の調査や周辺住民の反対などにより一号機の運転が再開されたのは六年後の一九八五年のことであった。原子力発電所の事故の場合には、長期間にわたって発電再開が困難になり、電力料金の減収により電力会社が財政的困難に直面することが想定される。この結果、事故炉の除染などを行うための資金が枯渇し、結果として周辺住民の安全性にも重大な危険が及ぶとして、後述するNRC財産保険規則の制定につながったと考えられる。

一方、TMI事故においては、人体に影響を与える程度の有意な大氣中への放射性物質の放出はなかったとされていた。しかし、事故直後発電所から二五マイル以内に居住する住民ら約六〇万人からなるクラス訴訟に關し、被告原子力事業者（General Public Utilities Corp.: G.P.U.）との間で和解が成立し、これら住民に対しては、精神的損害を被ったものとして原子力事業者の法律上の責任を棚上げし、見舞金名目で二五〇〇万ドルの和解金の支払いが行われた。さらに、その後、一九八五年には、身体傷害を被ったと主張する約三〇〇〇人の周辺住民に対して、一四三〇万ドルが支払われた。なお、この支払いに対しては、米国原子力保険プールによる原子力損害賠償責任保険によって担保されており、本件事故による損害賠償請求に対して、原子力事業者の責任を認めたものと考えられる。

(2) 連邦控訴裁判決の概要

前述のような代表的な訴訟を含め、事故から相当年数が経過しているところから、州の出訴期限法の制限により訴えが却下されるなどして、大部分のTMI事故関連訴訟は解決されたが、事故時の放射線被曝により身体傷害を被ったとして一九八五年以降に損害賠償請求を提起した約二千人以上の原告からなる併合訴訟が継続していた。本章で論述する訴訟は、これら原告が、原子力事業者の負うべき放射線防護基準と原子力事業者に対する懲罰的損害賠償（以

下「懲罰賠償」という請求の可否などを主たる争点としたものである。

本件訴訟に関しては、連邦第三巡回区控訴裁判所において、一九九五年一〇月一七日に、原告が被告に対して懲罰賠償請求を行うことを認めるという判決が下された⁽⁵¹⁾。さらに、被告は放射性物質の放出に関する連邦安全基準を上回る放射性物質を排出していたとして、被告の注意義務違反を認定した。本判決は、米国における原子力損害賠償法の新たな法展開を探る上で重要なものと思われる。すなわち、原子力事故をはじめとする環境汚染による大規模不法行為 (mass torts) に基づく損害賠償請求において、原告の被告に対する懲罰賠償請求がどのような法理に基づき認められるかに関する基準を示したものであり、さらに、原子力発電所の運営者が負うべき放射性安全基準に関する実体的な判断を示した判決であるからである。

本章では特に、判決における懲罰賠償に関する控訴裁の法廷意見 (opinion) を中心に論述する。本訴訟では、被告からの中間上訴 (interlocutory appeal)⁽⁵²⁾ において、原子力発電所からの放射線によって障害を被ったことを主張する者が、州法に基づき懲罰賠償を請求しうるかに関して控訴裁の判断が求められたものである。

本件に関連し原子力法分野における懲罰賠償請求訴訟として重要なのは、*Silkwood v. Kerr-McGee Corp.* 事件連邦最高裁判決⁽⁵³⁾ (以下「シルクウッド事件」という) がある。この事件は、州不法行為法上認められている懲罰賠償請求が連邦法たる P A 法で禁止できるかについて争われたものであった。シルクウッド事件連邦最高裁判決では、州法上認められる懲罰賠償請求は連邦法たる P A 法によって制限することはできないという判断が下されている。

しかし、同じ原子力に起因した訴訟であってもシルクウッド事件は、労災事件としての性格もあり、T M I 事故訴訟とは視点が異なるところから、依然として、懲罰賠償の可否を巡る問題が争点となっている。この問題は、米国法特有の、連邦法と州法の専占法理に関連するとともに、原子力発電所に対する行政規制のあり方に関しての基本的な

視点を与えるものであり、十分な検討を行う必要があるものと思われる。本件訴訟の具体的な検討に入る前に、原子力法分野での先例である、シルクウッド事件における懲罰賠償を巡る連邦法の専占問題について論じてみたい。

二 カレン・シルクウッド事件

(1) 事件の経緯と連邦地裁判決

シルクウッド事件として有名なこの事件は、プルトニウム燃料ピンを製造する Kerr-Mcgee 社の工場に勤務していたカレン・シルクウッドという女性の体から、一九七四年一月五日の定期検査でプルトニウムが検出されたことに始まる。プルトニウムは、彼女の体から三日間連続して検出されるとともに、彼女のアパートの部屋や彼女の持ち物からも検出された。シルクウッドは、被曝直後交通事故で死亡したため、彼女の父親が Kerr-Mcgee 社に対して、プルトニウム被爆たる不法行為により彼女に生じた身体傷害及び財物損壊を理由とする損害賠償請求訴訟を提起した。事実審において Kerr-Mcgee 社は、同社がプルトニウム燃料製造工場であることは認めたものの、彼女の被曝とプルトニウム製造工程との因果関係については明確に立証されなかった。

しかし、連邦地裁は、彼女の身体傷害に対する填補損害賠償金として五〇万ドル、財物に対する填補損害賠償金として五千ドルの支払いを被告 Kerr-Mcgee 社に対して命ずるとともに、一千万ドルの懲罰賠償を命じた。

(2) 労災事故を理由とする懲罰賠償請求却下

しかしながら、連邦控訴裁は、連邦法たる P A 法が州不法行為法上の損害賠償請求に専占するとして、懲罰賠償を却下し⁽⁵⁵⁾、さらに身体傷害に対する填補損害賠償についても却下した。控訴裁では、シルクウッドの被曝は、プルトニウム製造工程で生じたものであり、彼女の傷害は、就業中の事故として、オクラホマ州労災補償法に従い補償される

べきものと判示したのである。但し、プルトニウム汚染による財物損壊については、州労災補償法の対象外であり、厳格責任に基づく不法行為による損害賠償請求を認めた。

(3) 連邦最高裁判決

控訴裁判決を不服として原告が上訴したところ、連邦最高裁は、懲罰賠償請求の可否についてのみ判断を加えているが、控訴裁判決を覆し、州法上の懲罰賠償請求に対してP A法は専占しないと判決した。この判決において、連邦最高裁は、原子力法分野での連邦法の専占範囲を巡る最高裁の先例的判決であるPacific Gas事件判決⁽⁵⁶⁾を踏襲し、連邦政府は、放射性安全基準に関して排他的な規制権限を有するものとしたが、原子力法の制定以降一貫して、連邦議会⁽⁵⁷⁾は懲罰賠償を含めた州不法行為法上の損害賠償請求に専占する立法意図はなかったと結論づけている。シルクウッド事件は、最高裁の差戻し判決後、最終的には和解で解決し、Kerr-McGee社は、一三〇万ドルを支払うことになったが、同社は、シルクウッドの被曝に対する責任を正式に認めたものではなかった。

懲罰賠償は、被告の行為の悪性が極めて強い場合に、加害者たる被告に懲罰を与えるとともに、一般予防的效果を目的として認められるものであるが、本事件においては、Kerr-McGee社の行為の具体的悪性についての判断は、控訴裁も最高裁も行っていない。専ら法律審として懲罰賠償請求の可否を連邦法の専占に関連して判断したものである。本件は最高裁判決の後、和解で決着しているものの、原子力発電所や核燃料工場に求められる安全基準や行為基準については明確にされていない。逆に、原子力施設の安全性自体を争点とした不法行為による損害賠償請求訴訟になると、前述のPacific Gas事件からも明らかなように、連邦法の専占法理によって訴えが却下されてしまう可能性が高い。従って、民事訴訟では放射性安全基準の可否を争点とした訴訟ではなく、具体的な放射性安全基準違反と違反の悪性を争点とした不法行為による損害賠償請求を為すことが必要になってくるものと思われる。しかし、シルクウッド

ド事件によって、原子力法分野でも、不法行為による損害賠償請求に関する実体的・手続的準拠法規は、州法によるものであることが明確になったものと考えられる。

三 TMI訴訟控訴裁判決

(1) 連邦地裁からの中間上訴

次に、シルクウッド事件を先例として、本訴訟を検討してみたい。連邦地裁からの中間上訴人（TMI原発の所有者、運営者、機器納入者など）は、原子力発電所周辺の二千人以上の居住者から本件原子力事故に起因する身体傷害を訴求して提起されている訴訟の被告である。原告等は、事故の際に放出された放射線によって身体傷害を被ったと主張し、それに伴う経済的損害賠償に加えて、懲罰賠償を訴求していた。これらの訴訟は、特殊核物質の危険な性質から生じた損害賠償を求めるものであり、米国原子力法（Atomic Energy Act）上の公的責任訴訟（public liability action）に該当する。

従来、ペンシルヴェニア連邦第三巡回区控訴裁判所ではTMI関連の多くの訴訟が提起されてきたが、未だ懲罰賠償請求の可否に関する確定的な判断が行われていない。この問題は、原子力災害を典型とする多数の被害者が発生する大規模不法行為訴訟に固有の問題として検討される必要がある。原告は、被告であるGPU社等には、TMI原発の機器及び設計上に欠陥があることを調査し知りうべき義務があるとして、この義務の履行を怠ったことに関する故意の安全無視的行為を理由として懲罰賠償を求めているものである。具体的には、被告は、TMI原発の欠陥機器から生ずる破局的な危険を防止するための適切な防護措置が十分とられていないことを知っていたこと、そして、被告が放射能漏洩率試験の結果を偽造し、その偽造した試験結果を原子力規制委員会（NRC）に報告していたことから、

被告はTMI原発が安全基準に違反している事実を認識しながら運転していたことになると主張した。この主張は、前述したように、連邦法で排他的に定めるとされている放射性安全基準そのものを争点としたものではなく、連邦法の専占によって訴えが却下されるような性格のものではないと考えられる。

(2) カレン・シルクウッド事件の影響

従来TMI関連訴訟において、原告はPAA法に基づく被告に対する懲罰賠償請求権の可否に関する裁判所の見解を求めていたが、連邦地裁は明確な見解を示してこなかった。連邦地裁はこの問題に対する判断を留保しつつ、正式に懲罰賠償請求権の可否を争点とした訴訟が提起されることを防ぐために、填補損害賠償金請求と懲罰賠償請求を分離し、損害賠償請求事件が解決されるまで懲罰賠償請求の行使を停止させる決定を行っていた。

このような状況の下で、一九八四年の連邦最高裁のシルクウッド事件判決によって、PAA法上、州が有する原子力発電所に対する規制権限は、安全性に関する事項には及ばないものとしたが、PAA法は懲罰賠償請求に関する州法上の請求権には専占しないとされた。シルクウッド事件判決後、連邦地裁は、連邦民事訴訟規則一六に基づく協議(Conference)を経て提訴された被告の略式判決の申立てを却下する決定を行った⁽⁵⁸⁾。この決定において、裁判所はPAA法で認定された損害を連邦政府が補償するものでない限り、懲罰賠償はPAA法で補償されるものとした。

(3) 改正PAA法による連邦管轄権

一方、連邦議会は修正PAA法を成立させ、修正法は一九八八年八月二〇日から施行されている。修正PAA法では連邦訴権(federal cause of action)、すなわち、原子力法上の公的責任請求権を明確に規定し、連邦裁判所は全ての原子力事故に起因する請求に対する第一次管轄権及び移送管轄権を有するものとした(42 U.S.C.2210.n(2))。さらに、連邦政府が特定の被告のために損害賠償金を支払う事になる公的責任訴訟においては、懲罰賠償請求は制限されるも

のとした（42 U.S.C.2210.s）。改正P A法の施行を受けて、被告は原告からの懲罰賠償請求に対して部分的略式判決を求めた。すなわち、被告は、P A法上、州政府が原子炉の安全性に関する規制権限を有していないのと同様、ペンシルヴェニア州法上認められる懲罰賠償は、P A法が有する損害賠償責任履行機能と矛盾すると主張したのである。しかし、裁判所は被告の部分的略式判決の申立てを棄却し、懲罰賠償金が連邦政府の国庫から支出されるものでない限り、懲罰賠償は原子力訴訟にも認められると判決した。改正P A法上、懲罰賠償が制限されるのは、連邦政府が補償を行うD O E事業を請け負うD O E請負事業者に対するものであり（42 U.S.C.2210.s）、商用原子力事業者には適用されないと解される。

四 原子力法分野における懲罰賠償の法的性格

(1) ペンシルヴェニア州における懲罰賠償法理

T M I事故訴訟において被告が主張したところは、①ペンシルヴェニア州における懲罰賠償に関する判例法上、⁽⁵⁹⁾同州の懲罰賠償を許容する法目的は、非難性の高い行為を行った行為者を罰することによって、将来的な抑止効果を得ることであり、②P A法の立法目的が、原子力事故によって身体障害を被った人々からの公的責任請求において支払われる賠償金を全ての原子力事業者に負担させるための強制的な保険料徴収システム（事業者間相互扶助システム）⁽⁶⁰⁾を形成することである以上、事業者間相互扶助システムを維持したまま特定の原子力事業者に懲罰賠償責任を課すことはできず、また、③ペンシルヴェニア州法上、悪意性の強い被告が負うべき懲罰賠償負担を保険者に転嫁させることは許されないというものだった。すなわち、P A法による損害賠償スキームにおける第二次損害賠償措置としての事業者間相互扶助システムを通じて懲罰賠償が支払われるということは、結果としてこれを全ての事業者に負担させ

ることになり、いかなる事業者も他の事業者の行為によって必要以上に罰せられるべきではない、という主張であった。

このような主張に対して裁判所は、過去の判例においても、公的責任訴訟で懲罰賠償を禁止しているわけではなく、TMI事故訴訟において被告に懲罰賠償を課すことは、必ずしもP A法の立法趣旨に抵触するものではないと判断した。

本件中間上訴の論点は、懲罰賠償に関する決定についてのペンシルヴェニア州の懲罰賠償法理は、連邦P A法に抵触するのではないか、すなわち、P A法上の公的責任訴訟に適用される規範として機能しないのではないかということである。しかし、ペンシルヴェニア州法に従って懲罰賠償を認めることが、P A法に違反するかに関して連邦地裁は次のように判断していたことに注目する必要がある。すなわち、被告は、原子力事故を原因とする公的責任訴訟において、懲罰賠償を課すのは連邦法たるP A法制定に関する議会の立法趣旨に反すると主張するが、連邦最高裁の先例としてのシルクウッド事件で、原子力事故において懲罰賠償を課すことは連邦法に反しないと明確に判決している。すなわち、州不法行為法上、懲罰賠償を課すことは、連邦法の専占により許されないという被告の主張に対して、連邦最高裁は懲罰賠償を課すことは、P A法に規定する原子力事故の被害救済スキームに抵触しないと判示しているのである。また、シルクウッド事件後の今次のP A法改正審議過程でも、シルクウッド事件で示された最高裁判決の趣旨に反するような改正は行われていないと考えてよいだろう。

裁判所が示した判断は、①懲罰賠償を禁止する現行原子力法の規定(42 U.S.C.2210.5)には遡及効がなく、また、②前述したようにP A法上、懲罰賠償が完全に排除されるものではないというものであった。筆者はこの二つの理由によって、懲罰賠償を排斥しようとする被告の主張は完全に斥けられると思う。また、懲罰賠償による支払いをも担

保する補償契約 (indemnity agreement) の趣旨にも、変更はないものと考えられる。実際、連邦地裁は、原告は懲罰賠償の請求が可能であるとして被告からの部分的略式判決の請求を却下していた。この理由付けについて P A 法の条文及び、P A 法立法時の議会議事録を検討してみたい。

(2) 懲罰賠償に関する P A 法の文理解釈

本件訴訟が、T M I 原発事故を契機とする原子力法上の公的責任訴訟であることは疑問の余地はない。公的責任訴訟には、原子力事故及び予防的避難に起因するいかなる種類の法的責任の追求が含まれる。また、戦争などに起因した一部例外的原子力事故を除き (42 U.S.C.2014 w (1) 以下)、懲罰賠償請求を除外する条項は見当たらない。そこで、より厳密には懲罰賠償が、P A 法上規定される法的責任にあたるかどうかが問題とされなければならない。連邦最高裁は、懲罰賠償は不法行為による損害賠償請求の一つと考えられると繰り返し判示しており、この点から懲罰賠償は、原子力事故に起因した公的責任請求と考えられる。

また、P A 法改正審議の過程においても、懲罰賠償に関する従来の判例を変更しようという修正案は否決されている。実際には、条文中原子力事故に起因する公的責任訴訟は、原子力事故が発生した州の法律（制定法や判例法）に従って判断されるとされている (42 U.S.C.2014 hh) のは決定的であると思われる。本件訴訟で適用されるのは、T M I 原発の所在するペンシルヴェニア州法であり、同州法上、従来から懲罰賠償請求は被告が負うべき責任の一種と規定されてきた。

これに対し、被告は、P A 法の立法趣旨は、①原子力事故の被害者を救済するための賠償資力の確保、②原子力発電事業への民間企業の参入を促進させるための責任制限、③可能な限り効率的な原子力損害賠償の解決、の三点であると主張した。そして、被告に対して過大な懲罰賠償を課すペンシルヴェニア州法は、このような立法趣旨を有する

PA法に抵触すると主張した。裁判所は、被告のこの主張を斥けた訳であるが、これは当然のことのように思われる。すなわち、PA法の条文からも、被告の主張に根拠のないことがわかる。PA法は、明示的に懲罰賠償を除外しているが、その除外範囲は被告主張のそれよりも狭いのである。すなわち、PA法上、懲罰賠償が制限されるのは、連邦政府が、原子力事故や予防的避難費用に起因する公的責任を補償契約に基づき直接負担する場合に限られる（*U.S.C.2210(a)*）。これは、核燃料の濃縮や、再処理、そして軍事用核施設の運営を請負うDOEコントラクターを想定した規定である。

さらに、PA法上、懲罰賠償が制限されるのは、PA修正法が施行された一九八八年八月二〇日以降であり、TMI事故には、この条項は適用されない。本件は、一九八八年以前の事故であり、また、連邦政府が直接公的責任を負うものでもなく、本件にこの規定が適用されないのは明らかであろう。

(3) カレン・シルクウッド事件の評価

前述したとおり、シルクウッド事件で最高裁は、原子力法は州法に基づく被告に懲罰賠償を課す権限に専占しないと判示していた。シルクウッド事件は、PA法改正審議に特段の影響を与えなかったが、裁判所はPA法の立法審議過程の分析から、原子力事故による被害者は、州不法行為法上認められる救済を得る権利を有すると判示したように考えられる。

すなわち、シルクウッド事件の被告は、懲罰賠償は原子力利用の推進を目的とする原子力法の立法趣旨に明示的に反すると主張し、さらに懲罰賠償は、放射線防護に関する連邦と州の二重規制を排除しようとする連邦議会の意図にも反すると主張した。このような主張に対して、裁判所は、懲罰賠償を課すことは、PA法上の目的である原子力事故からの公衆の保護と同様、原子力産業の育成という目的達成を阻害するものでもないと判決していたのである。

五 P A法の立法経緯の分析

(1) 制定法の文理解釈と立法経緯

現行P A法の文理解釈及び先例的判例の分析からも、被告に著しい悪性の行為があつたことが認められる場合には、T M I事故に関して被告に懲罰賠償を課すことはP A法の立法趣旨にも適つたものであるように思われる。しかし、より公正な判断を行おうとするならば、従来のP A法制定経緯まで遡って検討を加える必要がある。すなわち、通説的な立法趣旨に合致しない解釈であっても、これまで述べてきた結論と異なる反対の立法意図があつたという明白な証拠があれば、被告にとって有利な材料になるからである。裁判所は、従来の立法審議の過程についてもかなり詳細に検討しているように思われる。その上で、裁判所は、被告の主張に対して次のような判断を行っている。

(2) 懲罰賠償制限の可能性

確かに、現行P A法の改正審議の過程で、被告が主張しているように懲罰賠償を課すことは、P A法上の主要な被害者救済スキームとしての保険システムとは相容れないものとして、懲罰賠償請求を禁止するという修正案が提案された事実がある。しかし、懲罰賠償金を責任保険で給付することは必ずしも否定的ではなく、悪意の被告の行為を保険者や事業者間相互扶助制度の中に転嫁することは許されないわけではないと思われる。連邦法たるP A法で、伝統的な州不法行為法体系を変更することには相当の躊躇があつたものと考えられる。結局連邦議会では、懲罰賠償請求の禁止に関する修正案を却下しており、裁判所も被告の主張を斥けたのである。

しかし、現行P A法上、①原子力事故から生ずる損害に関連して、被告に懲罰賠償を課すことが可能か、②懲罰賠償金を保険や補償契約上給付しうるか、に関して明示の規定がないのも事実である。しかし、①の問題については、前述のとおりシルクウッド事件で裁判所の判断が示されていると考えられる。問題は、②であるが、実際にはこの問

題に関して現在のところ、原子力法に關しての裁判所の判断は示されていない。

(3) 連邦不法行為法上の懲罰賠償制限理由

原子力法では、裁判所が原子力事故を含めた州法上の請求に対して、懲罰賠償を課することを禁止している (42 U.S.C.2210.s)。但し、懲罰賠償が禁止されるのは、当該訴訟が P A 法上、D O E が補償を与えている D O E 請負事業者や原子炉機器納入者に対してのものである。すなわち、これらの者に懲罰賠償を課すことは、国家事業の遂行から生ずる損害に対して納税者たる国民自らがそれを負担することになり得るが無く、連邦不法行為法 (Federal Tort Claims Act) 上、明示的に連邦政府に対して懲罰賠償請求を行うことが禁止されている (28 U.S.C.2674)。従って、D O E コントラクターに対する全ての懲罰賠償請求は禁止されることになる。

明示的に国家事業による原子力事故に關しては懲罰賠償の請求が禁じられている反面、N R C 許可事業たる民間原子力事業者に対しては、懲罰賠償請求を行うことができるという理由にもなるだろう。

六 填補損害賠償と懲罰賠償の調整

実際問題として、大規模不法行為による損害賠償請求訴訟において、限定された被害者救済基金による解決が行われようとするときに、多額の懲罰賠償が課されることになると、填補損害賠償金に充当すべき補償基金が枯渇してしまう恐れがある。結果として、将来的に発症が予想される晩発性疾病被害者に対する填補損害賠償金の支払いすらできないという事態が予想されるのである。原子力事故の場合も、晩発性疾病の問題は極めて重要な問題であり、前述したように、有限責任制をとっている P A 法において、賠償措置額超過が予想されるような事故に対する損害賠償の調整という立法的解決の問題に帰結していくものと思われる。

個々の事件において、懲罰賠償を課すことは、被告の行為の悪意性を前提にすれば合理性があるが、大規模不法行為訴訟において、多数の原告に対して懲罰賠償を繰り返し負うことは、一つの行為によって二重（多重）処罰を受けることになることもできる。また、アスベスト訴訟に関する判決⁶³での反対意見のひとつとしてはあるが、大規模不法行為訴訟においては、懲罰賠償が課されるべきではないという意見が表明されたことがある。

結論として、本件被告からの中間上訴の申立について、控訴裁は原告の被告に対する懲罰賠償請求を行う権利を認めた連邦地裁の決定を支持し、地裁に控訴裁の判決に従って審理を継続するよう差し戻した。但し、地裁が懲罰賠償を被告に対して課すことを決定し、P A 法上の損害賠償措置において、損害賠償請求の優先順位付けが容易にできる場合には、優先順位付けを行い、填補損害賠償を優先的に行うよう判示した。

V 米国原子力法の新たな課題

一 環境浄化責任に対する考え方

以上、米国における原子力に関連した私法、公法上の問題点を抽出し検討を加えてきたが、米国における原子力開発への新たな抑制効果として、公的責任の拡大の方向性を指摘したい。これは、今後の環境法の法的進展とも関連した問題であると考えられる。P A 法上、原子力事故によって補償すべき公的責任は、原子力事故から生ずるあらゆる法的責任とされている（42 U.S.C.2014w）。従って、これらの責任は一般公衆が被る身体的、財物的損害にとどまらない。無主物や環境そのものに対する汚染の除去責任、いわゆる環境責任まで含まれると解されている。

この点に関連した責任履行確保の状況について考えてみると、DOEとの契約に基づいてウラン濃縮事業や再処理事業等を行う事業者（DOEコントラクター）は、彼らの事業活動に起因して生じた原子力事故による公的責任から

免責され、公的責任は全てDOEが負うことになっており、従来から原子力事故に起因して生じた全ての損害はDOEが補償していたために、DOEコントラクターにとってはさしたる問題ではなかった。

一方、NRCが管轄する原子力発電事業の場合、事業者自身が公的責任を負い、責任を裏付ける賠償措置の保持が義務づけられている。PA法上の主要な賠償措置は、米国原子力保険プールが提供する原子力損害賠償責任保険である。しかし、約款上は、原子力事故による身体傷害あるいは財物損壊（及びこれらとの因果関係のある間接損害）から生ずる原子力事業者の損害賠償責任に限定されていたために、法的責任範囲と保険担保範囲とのギャップが生ずる可能性があった。しかし、改正PA法施行後の一九九一年から、一定要件の原子力事故（輸送途上の事故または、異常原子力事故（ENO）に該当する事故）によって生ずる環境浄化費用も担保されるようになり、法律上の責任とのギャップは一応解消されていると考えられる。

二 原子炉除染優先義務と財産保険規則

(1) 原子炉除染と公衆保護

さらに、TMI事故後に生じた顕著な動きとして、原子力発電所に対して十分な額の原子力財産保険を付保すべきであるとの意見が多く聞かれるようになったことであった。このことは、一九八一年のGAOのレポートにおいても指摘されたところであり、このレポートを機に、NRCは原子力発電所に対する財産保険規則（連邦規則）の制定を行うこととなった。一九八二年に財産保険に関する暫定規則が連邦官報（Federal Register）に告示され、一九八四年一月八日に、規則提案（Proposed Rule）が官報に告示された。その主たる内容は、①一〇億ドル以上の財産保険付保義務、②除染優先義務、の二つの義務を原子力事業者に課すというものであった。さらに、NRCは、一九八七年

八月五日に原子力財産保険に関する最終規則（Final Rule）を告示した。最終規則では新たに、独立の管財人（independent trustee）の規定が付け加えられることになった。また、規則提案の際に一〇億ドル以上とされていた財産保険付保額は一〇・六億ドルとすることが決定された。

原子力損害賠償責任保険とは異なり、本来自己の原子力施設の財物に対して保険を付保するかどうかの決定は、原子力事業者の任意に委ねられた問題であるはずである。しかし、TMI事故において、現在までのところ、原子力事業者が第三者に和解名目であっても金銭的な支払いを行ったのは、数千万ドルにすぎない。それに対して事故炉の除染、管理、廃炉費用として原子力事業者が支出した費用は、一部財産保険で補てんされているにしても、一〇億ドルにも達した。原子力事故の際、原子炉を除染するだけの十分な資力がなければ、原子力事業者が倒産し、事故炉が危険な状態のままに放置されることになり、却って公衆の危険を増大させることになるとの懸念がある。

(2) 財産保険規則の制定とその影響

財産保険規則の制定は、公衆の保護に直接資する事になる反面、原子力事業者に対して過大な義務を負担させることになり、米国の行政的安全規制の一環としてこの問題をとらえることができる。米国原子力保険プール関係者は、P A法の改正以上に原子力事業者に衝撃を与えたのは、NRCの原子力財産保険規則の制定である⁽⁶⁶⁾ととらえているところからも、この規則が米国の原子力発電推進の障害になっているものと考えられる。原子炉除染優先義務とは、事業者に損害賠償措置の保持を義務づけるだけではなく、原子力発電施設に対する一〇・六億ドルの原子力財産保険の付保と原子力事故による保険金を原子炉の鎮静と除染に優先的に充当することを義務づけるものである⁽⁶⁷⁾。原子力事故による公衆の保護が、迅速な原子炉の鎮静と除染にあり、原子力事業者にそのためのファンドを確保させるためである。

除染優先義務により、保険金が原子炉の鎮静、除染に充当されるため、銀行等の投資家の資金回収が保険金からできなくなることが考えられる。このため、原子力発電所建設に対する財政的バックアップが困難になっており、原子力発電所建設に対するインセンティブが弱くなっているのが実状である。

VI おわりに

本稿において、米国における原子力開発停滞の主要因は、TMI事故を契機とした原子力安全規制の強化と原子力民事損害賠償責任範囲の拡大の方向性であったことを明らかにしたつもりである。その他、原子力財産保険付保に関する連邦規則の制定の影響も大きい。しかし、現実には米国は世界最大の原子力発電国として一〇〇基以上の原子炉が稼働しており、原子力安全規制の強化をもつてもTMIあるいはチェルノブイリクラスの事故の再発可能性を否定することはできない。そのような巨大な原子力事故が生じた場合の被害者に対する損害賠償責任の履行は拡大された損害賠償措置額をもつても不十分である。現実には原子力発電を自国のエネルギー政策の中核として位置付け、事業の認可、運転に関し国家が密接な関与を行っている事実を踏まえるならば、原子力事故被害者救済のための国家責任のあり方について再考すべきである。

実は米国の場合、原子力事故から生ずる責任は公的責任として当初連邦政府が負っていた経緯がある。現在でも、DOEコントラクターの公的責任はDOEが負担している。一方、原子力発電事業者は民営原子力事業推進の条件として、一定範囲で政府の負っていた公的責任を自らが負担するに至った経緯がある。しかし、PAA法改正後に出された大統領諮問委員会報告書において、破局的損害に対する損害賠償スキームを次回改正時の二〇〇二年までに検討することが提言されている。⁽⁸⁾これは、まさに完全賠償を指向したものととらえられており、原子力事故から生ずる公的

責任の履行において連邦政府の関与が再びクローズアップされてくる可能性が高いと思われる。⁽⁹⁾

一方、米国における原子力法制の検討から日本が示唆を受ける点は少なくないと考えられる。一例として、米国における原子力発電所建設停滞の要因の一つとして位置づけた原子力施設外緊急時避難計画をあげることができよう。原子力事故あるいは、原子炉の異常事態が発生した際に、周辺住民の迅速な避難が行われることが重要である。日本では、原子力災害は災害対策基本法上の災害であり、同法の諸規定が適用される（二条）⁽¹⁰⁾。原子力発電所等が立地している都道府県は、いずれも災害対策基本法四〇条の規定に基づき、原子力災害に備えた原子力防災計画を策定しており、防災計画に基づき、原子力災害が発生した場合または発生の危険が大きい場合に、同法六〇条により、市町村長は近隣住民に避難勧告または指示ができることになっている。しかし、原子炉設置許可申請の際に、原子力事業者は具体的な住民の避難計画の立案までは要求されていない。地元の郡や州との具体的な避難計画の策定が、原子炉運転許可の条件となっている米国と大きく異なるところである。⁽¹¹⁾事前防災の観点から、日本法においては法の欠缺があるといわざるを得ず、敷地外緊急時計画の策定を原子炉設置許可の要件とするような立法措置が検討されてもよいのではないだろうか。

米国の原子力政策は、情報を公開し、公聴会の開催を義務づけ、住民の合意形成を重視してその法政策を実現していく方式をとるが、このことが結果としてTMI事故後の反原子力風潮とも結びつき原子力開発への抑制要因となったことがうかがえる。このようなことから、原子力安全に関する規制権限を有しているNRCにおいても、過剰な原子力安全規制は原子力開発へのディスインセンティブをもたらすものとして、一九九〇年代の初頭から規制の緩和を行っているが、原子力開発推進への機運は盛り上がっていない。しかし、原子力安全規制の緩和による経済効率性からの原子力産業の競争力強化と、公衆の安全保護とはトレードオフの関係にあることを忘れてはならない。さらに、

原子力発電所の建設は、情報を公開し、公聴会を義務づければ住民の合意は得られるといった単純なものではない。近い将来現実となる原子力発電所の廃炉に伴う高レベル放射性廃棄物や核廃棄物処理の方法、立地問題等について国民的合意形成を早急に図らなければならない。この点に関する法の果たすべき役割は大きいはずである。これらがボトルネックとなっている限り、原子力発電の再生に関する国民的合意は得られないと考える。このことは米国だけに妥当する問題ではないことを認識すべきである。

以上本稿では、米国における原子力発電を中心とした米国原子力法の基層について論じてきた。原子力を巡る問題には、本稿冒頭で指摘した核廃棄物の管理と核拡散問題など検討すべき課題は多い。これらの問題についての検討は他日を期したいと考えるが、特に核拡散の問題に見られるように、原子力は、軍事利用と表裏一体の側面があり、極めて高度の政治的判断も必要とされるだろう。

今後、産業廃棄物処理場問題、廃棄物焼却に伴うダイオキシン問題など、科学技術の利用に伴う負の問題処理の重要性が増すことはあれ、減少することはないと考えられる。このような観点から、原子力発電所を巡る議論が他の禁忌施設に対する法的紛争解決の際に応用されることが有りうると思われ、さらなる法理論的深化を図る必要があると考えられる。

(一) OECD/OCDE, Nuclear Energy Data, 1996. なお、米国は州によって発電事情がかなり異なっており、現在三十一州に原子力発電所があり、コネチカット州など五州では州総発電電力量の五〇%以上を原子力発電に依存している (GAO, Preventing Problem Plants Requires More Effective Action by NRC, GAO/T-RCED-98-252 (1998).)。

(二) Thomas J. Daemen, The Need for Liability Constraints in Successful High-Technology Development, 13 J. INT'L. L. BUS. 684,690 (1993).

- (3) id. 原子力発電が石炭発電に比較して価格優位であったのは、TMI事故以前のことであるとされている。
- (4) President's Committee of Advisors on Science and Technology Panel on Energy Research and Development, Report to The President on Federal Energy Research and Development for The Challenge of The Twenty-first Century, November 1997.
- (5) 例えば日本の場合、原子力に関する法体系は、原子力基本法を頂点に、原子力開発を具体化するための組織法、原子炉等規制法などの行政規制法、及び原子力事故に関する損害賠償法からなる。多くの国でも同様であり、これらを総称するものとして以下原子力法と称する。
- (6) Atomic Energy Act of 1954, as amended 68 Stat. 919, 42 U.S.C. §§2011-2284. 米国における原子力法制の中核的法律である。
- (7) Energy Reorganization Act of 1974, Pub. L. No. 93-438, 88 Stat. 1233 (42 U.S.C. 5801 et seq.).
- (8) NRC, Message From The Chairman, <<http://www.nrc.gov/NRC/message.html>>.
- (9) 日本エネルギー法研究所「第二一回国際原子力法学会大会報告—原子力エネルギーと持続可能な開発—法の役割（一九九三年九月ブラジル・リオデジャネイロ）」（以下「報告」という）三二頁によると、従来原子力発電所について法律上要求される公聴会は、限られた設計情報しか利用できない初期の段階と、すでに何十億ドルもの投資が行われ、プラントが完成した後の二回にわたって行われる必要があった。特に建設後に行われる運転許可のための聴聞会は、安全問題に対する実質的な討議を行うというよりも、「待ち伏せして妨害」手続きを遅らせるための絶好の機会とされたということである。このようなことからライセンス許可事務がほとんど麻痺状態に陥ったといわれている。
- (10) 10 C.F.R. §52 (1989).
- (11) Energy Policy Act of 1992, Pub. L. No. 102-486 (Oct. 24, 1992).
- (12) 現在「括弧内」の語は、EARLY SITE PERMITS, STANDARD DESIGN CERTIFICATIONS, AND COMBINED LICENSES FOR NUCLEAR POWER PLANTS, 10 C.F.R. §52.3 (1997) と同じ規定を指す。
- (13) 10 C.F.R. §52.97(a) (1997).
- (14) 旧ライセンス規定では、運転許可手続きに必要とされる公聴会は新たな抜本的なものであり、事実上すべての設計、立地の

問題点の全面的な審査を含んでいた。これが、NRCによる原子炉運転許可の発給に対する予測がつきにくいということで評判が悪かったといわれている（前掲日本エネルギー法研究所「報告」三九頁）。

(15) 低レベル放射性廃棄物に関して、New York v. United States, 505 U.S. 144 (1992) がある。

(16) Nuclear Information Resource Service v. NRC, 928 F.2d 465 (D.C. Cir. 1991).

(17) 前掲日本エネルギー法研究所「報告」七二頁において、例えば米国やフランス、ハンガリーやスイスの国の法制では、原子力による損害を定義しながら、明らかに予防対策について言及している、としている。

(18) 山口和之「米国」ドイツおよび英国の原子力防災計画」(外国の立法三三一、一九九四年)二頁。

(19) 10 C.F.R. §50.47 (1997).

(20) NRC Authorization Act of 1980 sec. 109.

(21) 53 Fed. Reg. 47513 (1988).

(22) 前掲山口四頁。

(23) 合衆国憲法第六編二項。

(24) Pacific Gas & Elec. Co. v. State Energy Resources Conservation & Dev. Comm'n, 461 U.S.190 (1983).

(25) id.

(26) 一九八五年には原子炉施設が完成し、LILCOは五%低出力運転許可を得た。

(27) 10 C.F.R. §50 App.E (1987). 原子力事業者が全出力運転許可を受けるためには、一年前までに、敷地外緊急時計画の実施が必要とされた。

(28) id. "Full participation test". NRCは、一九八七年に州や地方政府が敷地外緊急時計画への参加を拒否した場合には、この全員参加要件を緩和(52 Fed. Reg. 42078, 42086)した。その後前述の53 Fed. Reg. 47513. につながっていた。

(29) Local Law 2-1986. 地域法とは、商事法のような一般的・全国的特性をもった法と対比して、土地法や家族法など地域的特性が認められる法をいう(田中英夫「英米法辞典」(東京大学出版会、一九九四年))。

(30) 604 F. Supp. 1084 (E.D.N.Y. 1985).

(31) 628 F. Supp. 654 (E.D.N.Y. 1986).

米国原子力開発の停滞と再生可能性に関する法的考察(卯辰 昇)

- (32) Pacific Gas, 461 U.S. 190, 205, 212-13 (1983).
- (33) 実際、LILCOは、一九八六年二月一三日に緊急時計画を実施した。
- (34) 下山俊次他著「未来社会と法—IV原子力」（筑摩書房、一九七六年）四五五頁では、public liability (42 U.S.C. 2014.hh)を「公衆責任」と訳しておられるが、本稿では「公的責任」とする。なお、科学技術庁原子力局監修「原子力損害賠償制度」（通商産業研究社、一九九一年）二三五頁のPA修正法に関する説明において「公的責任」という用語法を用いている。
- (35) 東京海上火災保険株式会社編「損害保険実務講座八新種保険（下）」（有斐閣、一九八四年）三七八頁。
- (36) 前掲下山四五八頁。
- (37) 一定の抗弁権とは次のようなものである。
 - a. 原告側の行為に基づく抗弁：「寄与過失 (contributory negligence)」 「危険の引受 (assumption of risk)」等。なお、寄与過失とは、原告自身の行為に過失があり、それが損害発生の一因であると立証された場合、被告は賠償責任を免れるとする法原則であり、危険の引受とは、原告が危険の存在を知りながら、それを覚悟のうえで行った行為が近因となつて損害が発生したと認められる場合、被告は賠償責任を免れるとする法原則。
 - b. 慈善・公共事業の責任免除原則 (charitable of governmental immunity) に基づく抗弁。
 - c. 被害者が損害の発生を知った日もしくは知りうべき日から三年以内に賠償請求した場合における、州法上の出訴期限(州によって異なるが、事故発生日から一〜三年としている場合が多い) に基づく抗弁。
- (38) 異常原子力事故の判定基準は、NRC規則に規定される次の二要件が満たされることが必要である (10 C.F.R. §140.81-140.85 (1997))。
 - a. サイト外へ相当量の放射性物質が漏出し、あるいは、サイト外の放射線レベルが上がり、
 - b. 施設外で重大な身体傷害あるいは財物損害を引起した、また将来引起さすであろうと決定したもの。
- (39) 大型動力炉における原子力事故に伴う損害賠償額が責任保険限度額を超過した場合には、大型動力炉を保有する全ての被許可者が一基当たり最高五百万ドル（従来法）ずつ拠出して賠償金の支払いにあてる制度。
- (40) 前掲下山四五九頁。すなわち、エネルギー産業として競争関係にあった石炭業界から多額の国家補償によってバック・アップするPA法による制度に対して反対が主張され、漸次国家補償を減らしていくとともに、原子力産業界としての賠償措置増加策が

求められたのである。

(41) Marcus A. Rowden, Jay R. Kraemer, Lillian M. Cuoco, *The Price-Anderson Amendment Act of 1988: A Case of Better Late Than Never*, IAEA, NLB42, at 74. なお、米国において一年近くに亘って包括的な原子力損害賠償制度が失効している状態が続いていたとされる。

(42) 前掲下山四五五頁。従来原子力委員会(現在のNRCとDOEの前身)自身は、連邦不法行為法による各種免責があり、また原子力委員会の事業を請け負う事業者(現在はDOEコントラクター)もそれとの関連で各州の不法行為法により過失責任を負うにすぎなかった。

(43) NUREG-0957, *The Price-Anderson: The Third Decade*, Dec. 1983. NRCの主張は次のようなものであった。

① 年間の事業者間相互扶助制度による適及保険料の限度額を一年間について五百万ドルから一千万ドルに引き上げるとともに公的責任の総額についての限度は設けない(実質無限責任制)。

② 晩発性疾病についての請求を行い易くするために、出訴期限(法定責任期間)を事故日から二〇年を三〇年に延長する。

③ 従来法のENOに該当する事故の定義規定は変更しない。

④ インフレ条項を付帯した民間の損害賠償措置を確保する。

⑤ 争訟費用を損害賠償措置額の外枠とする。

(44) Rowden, *supra* note 41 at 78.

(45) 100th Cong., 1st Sess., 133 Cong. Rec. H992 (4th March 1987). なお、この法案は、前議会までに提案された Udall 下院議員の法案の延長線上にあり、有限責任制を維持する内容であった (Rowden, *supra* note 41 at 81.)。

(46) 現在は、七五五〇万ドルとされている (10 C.F.R. §140.11 (a) (4) (1997).)。

(47) Rowden, *supra* note 41 at 85.

(48) Joseph Marrone, *Closing the circle of protection for the public: the evolution of the system in the United States*, OECD, *Nuclear accidents liabilities and guarantees in Proceedings of the Helsinki Symposium*, 1992, at 369.

(49) Rowden, *supra* note 41 at 75.

(50) *Business Insurance*, Oct., 23, 1995.

米国原子力開発の停滞と再生可能性に関する法的考察(卯辰 昇)

- (15) In Re: TMI General Public Utilities Corp. et al Appellants, 67 F.3d 1103 (3d Cir. 1985).
- (16) 訴訟中に実体上・手続上の中間的争点についてなされた決定に対してその都度なされる上訴⁶⁷、原則として許されない(田中英夫「英米法辞典」)。
- (17) Silkwood v. Kerr-Mcgee Corp., 464 U.S. 238 (1984).
- (18) 核燃料マヤンブリ(集合体)の構成部分⁶⁸、多数のペレレット(核燃料の最小構成部品)を積み重ねて一本の被覆管に収めたもの⁶⁹。
- (19) Silkwood v. Kerr-Mcgee Corp., 667 F.2d 908,923 (10th Cir. 1981).
- (20) Pacific Gas, 461 U.S. 190 (1983).
- (21) 議会議事録ならな⁷⁰、原子力法の制定当時、連邦議會議員は、州政府が放射性安全に関する規制権を行使できるとは考えていなかった、と⁷¹いふことを読みとれる。
- (22) Three Mile Island Litig., 605 F. Supp. 778, 784 (M.D. Pa. 1985).
- (23) Martin v. Jones-Maniville Corp., 494 A.2d 1088, 1096 (Pa. 1985).
- (24) Industry retrospective rating plan, 42 U.S.C. 2210b(1)(c).
- (25) Wilson, Elser, Moskowitz, Punitive Damage Review and Unfair Claims Settlement Practice Act, Edelman & Dicker, 1997, at 5. 州ごご⁷²いふ異なるな⁷³、反⁷⁴た⁷⁵コロラド州、ネバダ州、オハ⁷⁶イオ州は、懲罰賠償は責任保険で担保されないもの⁷⁷な⁷⁸い⁷⁹。
- (26) 連邦不法行為法上、懲罰賠償の請求を禁じているだけであり、国家賠償請求としての填補損害賠償請求は認められる。
- (27) Dunn v. HOVIC, 1 F.3d 1371, 1393 (3d Cir. 1993).
- (28) Marrone, supra note 48 at 367.
- (29) GAO, Greater Commitment Needed to Solve Continuing Problems At Three Mile Island, EMD-81-106, Aug. 26, 1981.
- (30) Marrone, supra note 48 at 361.
- (31) 10 C.F.R. §50.54 (1997).
- (32) Marrone, supra note 48 at 373.

(69) NRCは、一九九八年八月一日までに、連邦議会に対して、原子力産業界の現状、保険の利用状況等を勘案してP A法の延長、修正に関する勧告を行うこととされている(42 U.S.C.P.(1))。これに基づきNRCは、同年七月二日、連邦議会上下両院に対して、P A法の延長が必要とする勧告書を提出した(NRC, Report to Congress on the Price Anderson Act)。しかし、本勧告書においては、遡及保険料の年間賦課額の他には、責任の抜本的見直しに関する提案はされていない。本勧告書を端緒として、二〇〇二年に向けた法改正論議が始まると考えられるが、これについての検討は、今後の課題としたい。

(70) 災害対策基本法二条に定める災害の中に、暴風、豪雨などの自然災害の他、大規模な火事もしくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害をいうとし、同法施行令一条で放射性物質の大量の放出が規定されている。

(71) 但し、現在は州政府や地方政府が計画の参加を拒否した場合でも、一定の要件が満たされれば、運転許可が可能になっている。